

## 案件要約表 (F/S)

作成1996年 7月  
改訂1999年 3月

ASE IDN/A 317/95

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	南スラウェシ州ワジョ県		
2. 調査名	ギリラン灌漑計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 74,392	内貨分 2) 28,270	3) 46,123
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	外貨分		
4. 分類番号		1. 農業生産基盤整備 パセロンダム建設 (ロックフィルダム、EL、56.5m、堤長230.0m)、頭首工、幹線水路 (47.5km)、2次水路 (14km)、幹線排水路 (57.2km)、農道及び管理用道路 (112.2km)、末端システム 139ヶ所 2. ポンプの導入 41台  計画事業期間：6年間			
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の 担当機関	公共事業省				
7. 調査の目的	南スラウェシ州中部に位置するギリラン川流域の灌漑開発計画策定のためのF/S実施。				
8. S/W締結年月	1993年 3月	計画事業期間	1)	2)	3)
9. コンサルタント	日本工営 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR <sup>1)</sup> 13.30 <sub>2)</sub> <sub>3)</sub>	FIRR <sup>1)</sup> <sub>2)</sub> <sub>3)</sub>
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数	10			
	調査期間	1994.2-1995.3(14ヶ月)			
	延べ人月	国内	61.12		
	現地	23.89			
		37.23			
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査、土質分析、河川測量、地形測量、水質分析、土壌分析、環境調査、路線測量及び頭首工地点地形測量	①経済便益 8,370千米ドル/年 (180.8億ルピー/年) ②農家経済への効果 農家一戸当たりの純余剰が106\$/年から1,790\$/年になると見込まれる。 ③社会経済効果 集約的農法の導入及び建設工事に伴う雇用機会の増大 農家収入の増大に伴う地域経済の発展 農産物等の流通規模拡大に伴う市場規模の拡大 計画地区での生産余剰米増産に伴う不足地域の米供給 道路整備に伴う地域の交通輸送の改善及び地域社会経済発展への貢献 ④環境への影響 事業実施に伴い、住民の移転問題、工事による環境劣化、集約農法に伴う水質汚染等が予想された。そのため、事業の実施は策定された保全計画及びモニタリング計画に十分配慮して進める必要がある。			
12. 経費実績	総額 356,947 (千円) コンサルタント経費 248,290	5. 技術移転	①OJT：10名 ②研修員受け入れ：2名 1994.3.22～3週間、1995.2.2～1ヶ月 ③セミナー：1995.3.23 ④報告書の作成 ⑤調査用資機材の研修		

外国語名: Gilirang Irrigation Project

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中		<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	E/S実施決定済（平成9年度国内調査）。		
3. 主な情報源	①		
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況</p> <p>次段階調査： （平成9年度国内調査） 1998年1月28日 L/A 6.17億円（ギリラン灌漑事業 E/S） *調査内容（平成10年度国内調査） 南スラウェシ州内のギリラン川流域6500haについての事業化のためのD/D、入札書類作成等のE/S。 進捗状況： （平成9年度在外事務所調査） E/Sのためのコンサル選定が1998年5月に行われる予定である。E/S終了後着工の見込み。</p> <p>資金調達： （平成10年度国内調査） OECPローンにてD/Dが実施中であり、D/D終了後、本体工事のローン要請が出される予定である。</p> <p>事業実施後の運営・管理（予定）： 施設建設後の維持・管理は県の事業所が実施する。末端灌漑施設については、若干の移行期間を経て順次、県事務所から水利組合（農民により組織される）に移管される見通しである。</p> <p>経緯： （平成8年度国内調査） 現在インドネシア政府（公共事業省）は、有償資金協力を前提に正式要請書を準備している。</p>			

## 案件要約表 (M/P)

作成1997年 6月  
改訂1999年 3月

ASE IDN/A 101/96

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	南カリマンタン州、西ヌサテンガラ州、南カリマンタン州及び西ジャワ州		
2. 調査名	アンブレラ協力計画策定	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1,000	1)	内貨分	1)      2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		今後5年間に、インドネシア農業に対する日本の援助対象として、総案件86件のうち、各地区の条件を考慮し、地方案件56、中央案件30を優先プロジェクトとして選定し、またそれらについて日本の援助規模をも考慮した実施スケジュールを提言した。			
5. 調査の種類	M/P				
6. 相手国の 担当機関					
7. 調査の目的	第3次アンブレラ協力(1996～2000)で設定された重点活動としての目的を考慮し、対象4州(南スマタラ、西ジャワ、西ヌサテンガラ、南カリマンタン)の開発ニーズの把握、適正な開発方向の提言、中央/各州における優先案件の提言を目的としたM/P調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1995年 12月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(株) ボリアンコンソルシアム (PCI) 海外貨物検査 (株)	[条件] 各プロジェクトの事業効果を当調査の農家調査をベースラインとして、今後続けてモニタリングする事、またそのための組織(事務局、ステアリングコミッティー)を強化する。			
	10. 調査団	団員数	14		
	調査期間	1996.2-1996.6(04ヶ月)			
	延べ人員	国内	7.90		
		現地	22.48		
11. 付帯調査・ 現地再委託	カウンターパートを調査員とする農家経済・意向調査(4地域 合計80農家)				
12. 経費実績	総額 109,362 (千円)	5. 技術移転			
コンサルト経費	109,015	農家調査の実施に当たって、各地区の農業普及員を調査団員の緊密なコミュニケーションのもとで調査員とした。また、関連地区の政府カウンターパートを含めた調査ならびにその結果の説明会ならびにセミナーを実施した。			

外国語名 Third Umbrella Cooperation for Integrated Agricultural and Rural Development

## III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		その他： (平成10年度国内調査) 過去のアンブレラ協力は第1次：米の増産、第2次：米以外の主要作物の増産等は具体的に目標設定が可能であったが、第3次：農民の生活の向上という今回の目標設定、理念、アンブレラの考え方が、インドネシアの現状を反映していたかどうかという疑問が残る。
2.主な理由	無償、開調の要請はされたが、アンブレラ案件のプライオリティは低い(平成10年度国内調査)。		
3.主な情報源	①		
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
状況  阻害要因： (平成9年度国内調査) 当調査で提案された案件が予定どおりインドネシア側からの要請、日本の援助という形で進められていると言 い難い。これはインドネシア政府側にも当調査に対する理解不足と政治的な困難さがあり、計画は進んでいない状 況といえる。  (平成10年度国内調査) アンブレラ協力は1995年10月に開始され、2000年の9月に終了する予定である。相手側窓口機関として BAPENAS、実施機関として農業省、公共事業省、組合省、移住省が担当しているが、各省庁間の連携が得られず 調整が困難である。また、対象地域を南スラウェシ、南カリマンタン、西ヌサテンガラ、西ジャワに絞ったため、 他地区とのバランスでかえって案件を起こしにくくなった。 加えて、近年インドネシアの食糧不足が顕在化し、アンブレラ協力の思想そのものが現地の実状とかけ離れてき きた。現地側、日本側双方ともアンブレラの枠にとられるべきではないというのが最近の議論である。  要請状況： (平成10年度国内調査) アンブレラ案件として以下のものが要請されたが実施に至っていない。 1. 移住民対象の訓練センター(無償案件) 1996年4月に要請されたが、日本外務省が移住政策に対する援助はしないという方針で採択されなかった。 2. 普及・訓練のプロ技及び西ヌサテンガラ普及・訓練センター(無償案件) 1998年2月にB/Dのコンサルまで選定されたが、選挙等現地情勢の安定を待つために延期されたが、実施の予 定は立っていない。 3. 西ジャワ州高地灌漑調査(開調) 1998年8月にS/Wが準備されたが、これも情勢不安を理由に無期延期の状態である。 なお、アンブレラ案件として資金調達は行われていない。  今後の見通し： (平成10年度国内調査) 現在インドネシアは食糧増産に関して緊急対策を切望しており、アンブレラの考え方がそぐわないため、アンブ レラ案件のプライオリティは低い。			

## 案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 203/96

作成 1997 年 6 月  
改訂 1999 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ市を中心とする首都圏 (ジャボタベック地域)		
2. 調査名	ジャボタベック総合水管理計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P 1) 2)	内貨分	外貨分
			F/S 1) 2) 3)	480,000	内貨分 234,000
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
4. 分類番号		<M/P> ①チリウン放水路トンネルの新設+チサダネ川の改修+西放水路の改修 ②東放水路の新設 ③チェンカレン放水路システムの改修 ④CBL放水路システムの改修 <F/S> チリウン放水路トンネルの新設+チサダネ川の改修+西放水路の改修			
5. 調査の種類	M/P+F/S				
6. 相手国の 担当機関		プロジェクト予算 (単位: US\$1,000) <M/P> ①336,000 ②846,000 ③376,000 ④96,000 <F/S> 上記参照 計画事業期間 <M/P> ①1997-2011 ②2003-2017 ③2011-2025 ④2013-2019 <F/S> 1997-2008			
8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間			
9. コンサルタント	日本建設コンサルタンツ(株) 日本工営(株)	1)		2)	
		4. フィージビリティ とその前提条件		有/無	EIRR 1) 2) 3)
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果			
	調査期間	<勧告/前提条件> <M/P> 上記4水系を含む合計7水系について経済的側面のみならず、社会的影響、技術的側面、環境影響を考慮して総合評価している。評価の結果①案が優先プロジェクトとしてF/Sにかけられた。 <F/S> 1996年1月及び2月に発生した洪水による甚大な被害を鑑み、緊急洪水対策事業の早急な実施を提案している。  <開発効果> M/P全体 裨益面積: 1,620 km <sup>2</sup> 裨益人口: 1995年 650万人 2025年 1,130万人  優先プロジェクト 裨益面積: 230 km <sup>2</sup> 裨益人口: 1995年 129万人 2025年 186万人			
	延べ入月				
	国内				
	現地				
11. 付帯調査・ 現地再委託	河川測量、地質・土質調査、航空写真図化、 環境影響評価				
12. 経費実績	505,489 (千円)	5. 技術移転			
総額	345,848	①OJT ②研修員受け入れ: 2名 ③現地コンサルタンの活用			

外国語名 Comprehensive River Water Management Plan in JABOTABEK

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	1999年3月より事業開始（平成10年度国内調査）。			
4. 主な情報源	①			
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>資金調達：                  (平成10年度国内調査)                  1998年1月28日 L/A 173.26億円「チリウン-チサダネ洪水防衛事業 (I)」                  (工事費：144.85億円、コンサルティングサービス：15.12億円、予備費：13.29億円)                  *融資事業内容                  1.チリウン川上流からチサダネ川へ流水一部を転流するための放水路建設                  2.チサダネ川下流の改修工事（延長 約15km）</p> <p>工事：                  (平成10年度国内調査)                  1999年3月から詳細設計が開始。</p> <p>経緯：                  (平成9年度国内調査)                  調査実施中の1996年1月チリウン川上流域の山地部に降った大雨によってジャカルタ市を中心に大規模な洪水が発生し、60,000戸の住宅が浸水し、10名の命が奪われた。さらに一ヶ月後の1996年2月にジャカルタ市内で集中豪雨があり、92,000戸の住宅が浸水し、20名の命が奪われている。                  以上のような状況を受けて本調査で提案された事業は、1997年7月に実施された対インドネシア支援国会合で円借款案件として採択された。緊急事業の詳細設計、緊急事業工事費及びその施工管理費などが含まれている。                  1997年11月現在、詳細設計のためのコンサルタント選定が開始されたところである。</p>				

## 案件要約表 (D/D)

ASE IDN/S 401/96

作成1997年 6月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ブルチュット川及びデリ川流域 (544km <sup>2</sup> )		
2. 調査名	メダン市洪水防御計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1)	126,665	1) 2) 3)
			2)		内貨分 83,343
			3)		外貨分 43,322
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		ブルチュット川改修 (約28km)、メダン放水路開削、デリ川改修 (約1km) と分水工建設			
5. 調査の種類	D/D	(計画事業期間) 2年半			
6. 相手国の 担当機関					
7. 調査の目的	北スマタラ州のメダン市とその周辺地域は移住者の定着率も高く、開発が期待される地域であるが、周辺の7つの河川の雨期の洪水・氾濫により、深刻な被害が発生している。このため、メダン市および近郊を対象とした洪水防御計画に関する詳細設計を実施する。				
8. S/W締結年月	1994年 12月	計画事業期間	1)	2)	3)
9. コンサルタント	(株) 建設技術研究所	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR <sup>1)</sup> 14.42 <sub>2)</sub> <sub>3)</sub>	FIRR <sup>1)</sup> <sub>2)</sub> <sub>3)</sub>
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数	12			
	調査期間	1994.3-1996.9(19ヶ月)			
	延べ人月 国内 現地	61.50 19.69			
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形測量、河川縦横断面測量、地質・土質調査、水理模型実験、社会影響調査				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	366,926 (千円) 217,898	5. 技術移転	現地調査時のOJTと月一回の技術ミーティング及び調査団員による各専門分野の講義、説明		

外国語名 Medan Flood Control Project

III.案件の現状

<p>1.プロジェクトの 現状(区分)</p> <p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="checkbox"/> 実施済                      <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="checkbox"/> 一部実施済                <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input type="checkbox"/> 実施中  <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中                 </p>		
2.主な理由	1998年1月28日OECFローン締結（平成10年度国内調査）。	
3.主な情報源	①	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>*「ブラウンーバダン総合河川流域開発調査（IDN/S 220B/91）より派生</p> <p>資金調達： （平成10年度国内調査） 1998年1月28日 L/A 96.97億円「メダン洪水防衛事業」 *融資事業内容 1.アリ・プルチュット川の改修工事（延長 約30km） 2.放水路（延長 約4km）の建設</p> <p>工事：</p> <p>裨益効果： （平成10年度国内調査） 洪水被害の軽減による地域経済振興及び民生の安定・向上</p> <p>経緯： （平成9年度国内調査） 調査（実施設計）は1997年次のOECFの対インドネシア円借款プロジェクトとして要請され、1997年3月に審査された。その後、同年10月にプレッジされ、現在コンサルタント選定中である。</p>		



## 案件要約表 (M/P)

作成1998年 7月  
改訂1999年 3月

ASE IDN/S 102/97

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ特別市、ボゴール、タンゲラン及びプガシを含むジャボタベック地域 (ジャカルタ首都圏) 6,070km <sup>2</sup>		
2. 調査名	ジャカルタ市大気汚染総合対策計画調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
3. 分野分類	行政/環境問題	2)	外貨分		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト			
5. 調査の種類	M/P	1. 環境大気モニタリングの強化 (計画予算: 8,650千ドルうち内貨分173億ルピア) ジャカルタ首都圏内に25 (内新設19) の総合環境大気測定局を持つ測定網を整備する。 2. 固定発生源台帳の作成 (計画予算: 820千ドルうち内貨分16億3千万ルピア) 燃焼施設を有する工場への立入り検査、排ガス規制の対象業種を拡大する等の対策を実施するための固定発生源台帳の作成。 3. ジャカルタ首都圏移動発生源台帳の作成 (計画予算: 4,400千ドルうち内貨分88億5千万ルピア) 走行中自動車の排出実態を解明するためのシャシーダイナモ・システムを導入し、ジャカルタ首都圏特有の排出係数を確立し、効果的な大気汚染管理を行う。			
6. 相手国の 担当機関	環境管理庁	4. 条件又は開発効果			
7. 調査の目的	インドネシア国政府の要請に基づき同国の首都であるジャカルタ市及びその周辺地域を対象に総合的な大気汚染防止のための戦略並びに対策計画を策定する。	【前提条件】 上記3つのアクション・プランは今後の大気汚染防止に関する環境行政を効果的に実施していく基礎的資料を得るために極めて重要であることから、早期に実施することが必要である。 【開発効果】 ジャカルタ首都圏の目覚ましい経済発展に対し、提案した大気汚染防止対策を実施する事により、大気質は環境基準 (案) を満足することができ、住民の健康維持に大いに貢献する。			
8. S/W締結年月	1994年 4月				
9. コンサルタント	日本工営 (株) (株) 数理計画				
10. 調査団	団員数	14			
	調査期間	1994.11-1997.11(32ヶ月)			
	延べ人月	76.80			
	国内	30.00			
	現地	46.80			
11. 付帯調査・ 現地再委託	液体、気体燃料の成分分析業務、世銀シミュレーションモデルの技術移転				
12. 経費実績		5. 技術移転	OJT (各種大気汚染関連調査へのカウンターパート及び関連機関の参加) 日本研修 (平成7年度及び8年度カウンターパート研修: 各年度1名) セミナー (ワークショップ1回、セミナー1回)		
総額	489,122 (千円)				
コンサルタント経費	319,963				

外国語名 Integrated Air Quality Management for Jakarta Metropolitan Area

## III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	経済状況悪化のため事業化遅延(平成10年度国内調査)。	
3.主な情報源	①	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
状況 (平成10年度国内調査) インドネシアの経済状況悪化により、調査で提案された計画を進めるのは現状では非常に困難である。		

## 案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 206/97

作成1998年 7月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	スラバヤ都市圏		
2. 調査名	スラバヤ都市圏幹線道路網整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=2,350Rp	M/P 1) 4,900,000 2) 内貨分	外貨分	
3. 分野分類	運輸・交通/道路	F/S 1) 304,930 2) 92,660 3) 84,030	内貨分 外貨分		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
5. 調査の種類	M/P+F/S	(M/P) 対象道路総延長 約840km (改修含む) (F/S) ルート1: 有料道路区間 15.5km 一般幹線道路区間 20.8km ルート2: 一般幹線道路区間 13.3km 一般幹線道路区間 9.9km 一般幹線道路区間 27.6km 一般幹線道路区間 22.6km			
6. 相手国の 担当機関	公共事業省道路総局	[計画事業期間] (M/P) レプリタ7 (第7次5ヶ年計画) からレプリタ10 (第10次5ヶ年計画) 20年間 (F/S) 詳細設計1年、土地収用2年、建設3年 1998~2003年			
7. 調査の目的	インドネシア国の要請に基づき、スラバヤ都市圏の幹線道路を含む環状道路及び郊外幹線道路計画のマスタープランを策定し、整備優先道路においてフィージビリティ調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1995年 10月				
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ(インドネシア) (PCI) 八千代エン지니어リング (株)	計画事業期間	1)	2)	3)
10. 調査団	団員数 14 調査期間 1996.1-1997.8(19ヶ月) 延べ人月 国内 65.46 現地 5.66 59.80	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 26.70 2) 26.50 3) 23.90	FIRR 1) 16.90 2) 16.90 3) 16.90
11. 付帯調査・ 現地再委託	補足交通調査、道路現況調査、モザイク写真作成、測量地質調査、環境影響評価	条件又は開発効果 [前提条件] (M/P) 道路整備資金の確保 (例えば、スラバヤ市のSUDPのような開発資金の導入が必要) (F/S) 道路整備資金の確保。特に、BOTスキームによる有料道路整備の場合は、建設コスト低減や投資家に何らかのインセンティブを与える等の努力が必要 (財務的妥当性を向上させるため)。 [開発効果] スラバヤ都市圏における健全な都市開発に寄与			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	299,841 (千円) 283,121	5. 技術移転	技術移転セミナー開催 (調査手法および成果について 1997年3月12日、出席者 約70名) カウンタートップ研修 (1997年3月26日~4月12日)		

外国語名 Arterial Road System Development in Surabaya Metropolitan Area

III.案件の現状				
1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3.主な理由	調査終了後間もない為、具体的行動の情報はないが、今後何らかの動きが生じると考えられる。			
4.主な情報源	①			
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
状況  (平成10年度国内調査) 調査終了したばかりなので具体的な情報は入手していないが、今後、中・長期を目標とした調査結果に基づき、スラバヤ市の発展に不可欠な管線、道路整備に向けた何らかの行動が出てくるものと思われる。				

## 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1998年 7月  
改訂1999年 3月

ASE IDN/S 205/97

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ市およびその境界を共有する17のケチャマタン (212km <sup>2</sup> )		
2. 調査名	ジャカルタ市水道整備計画 (見直し) 調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P 1) 2,781 2)	内貨分 1,370	外貨分 1,411
3. 分野分類	公益事業/上水道	F/S 1) 1,410 2) 3)	内貨分 676	外貨分 734	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
5. 調査の種類	M/P+F/S	(M/P) 計画事業期間: 2019年まで (提案プロジェクト5の完成まで) 1. Buaran III Treatment Plant, R1 II Distribution Center, R6 I Distribution Center, Treated Water Transmission R1-R6 2. New East Treatment Plant I, R4 II Distribution Center, R5 II Distribution Center, Treated Water Transmission (East TP-R4), Raw Water Transmission Pump Station, Raw Water Transmission to East TP 3. Cisadane Treatment Plant II, R1 III Distribution Center, R3 I Distribution Center, R4 III Distribution Center, Treated Water Transmission (Cisadane TP-R4, East TP-R6) 4. New East Treatment Plant II, R3 II Distribution Center, R4 IV Distribution Center, R6 I Distribution Center, Treated Water Transmission (East TP-R4) 5. Cisadane Treatment Plant III, R3 II Distribution Center, R4 IV Distribution Center,			
6. 相手国の担当機関		(F/S) 計画事業期間: 2008年まで (提案プロジェクト2の完成まで) 1. Buaran III Treatment Plant, Distribution Center R1 II, Distribution Center R6 I, Treated Water Transmission Main R1-R6, Primary Mains, Service Mains 2. Cipayang Treatment Plant, Distribution Center R4 II, Distribution Center R5 II, Raw Water Transmission Pipeline, Treated Water Transmission Pipeline R5, R4, Primary Mains, Service Mains			
7. 調査の目的	インドネシア政府の要請に基づき、1985年にJICAが策定したジャカルタ市水道整備計画を見直し、2019年を目標年次とするジャカルタ市の水道整備にかかるM/Pを策定し、同計画の中で選定された優先プロジェクトについてF/Sを実施する。				
8. S/W締結年月	1995年 2月				
9. コンサルタント	(株) 日本コ 日本工営 (株)	計画事業期間	1)	2)	3)
10. 団員数	14	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 9.16 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 9.17 2) 3)
調査団	調査期間 延べ入月 国内 現地	条件又は開発効果			
		【条件】 (M/P) ・水道事業整備の民間セクターによる実施のための行政面、制度、法的枠組みの整備 優先プロジェクトの速やかな実施 ・提案プロジェクト3, 4の実施のために行われるF/Sの段階で本M/Pの見直し (F/S) ・水源について、WTCの改修 地下水保全・管理に関する法制度の整備 Cisadane Systemの早期完成 PISIP IIの実施 ・必要な敷地の確保 電力供給の確保 予算措置 民営化に関する制度、組織、経営、財務面のアレンジ			
11. 付帯調査・現地再委託	住民アンケート調査、経営・組織・財務状況調査、既存アンケート調査データベース化、初期環境調査、環境影響評価、平面測量調査	【開発効果】 1. 給水人口、普及率とも、ジャカルタ市の発展に沿って上昇し、また、配水管網整備により、その無収率を低減させる。 2. また、ジャカルタ市では地下水の過剰くみ上げによる地盤沈下が問題となっているが、地下水の代替水源として水道を整備することにより、くみ上げ量を、許容範囲である4.5m <sup>3</sup> /secに抑さえ、地盤沈下の進行を止める事ができる。			
12. 経費実績	395,803 (千円)	5. 技術移転	技術移転セミナー (1996年11月18~20日、参加者50数名) 内容: インドネシアにおける水道事業の民営化、日本における水道事業、民営化に対する日本の支援、ジャカルタ水道事業マスタープランについて等 日本研修 (2人)		
総額 コンサルタント経費	374,244				

外国語名 The Revise of Jakarta Water Supply Development Project

## III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3.主な理由	民間セクターにより実施予定(平成10年度国内調査)。			
4.主な情報源	①			
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
状況 (平成10年度国内調査) ジャカルタ市の水道整備事業は今後市民セクターにより実施(計画、投資、建設、運営、維持管理)される事が政府の方針として決定されている。今回調査はその前提にたつて実施されたものであり、この調査結果報告書の位置づけは、今後ジャカルタ市水道局が、民間セクターによる水道事業運営を監督し評価する際のガイドラインとして使われる事になる。 調査完了時点では今後ジャカルタ市水道を担当する2つの民間コンソーシアムとの契約が結ばれ、2月より民間コンソーシアムに水道事業運営が移管された。 しかしながら、近年のスハルト政権の終焉により、民間セクター側の会社組織にも変更があり、また同国の政治・経済の混乱により、今後の水道整備事業がどのように民間セクターにより実施されていくのか、まだ明確な状況ではないと言える。				

## 案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 204/97

作成1998年 7月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	マルク州アンボン地区5河川、パサハリ地区2河川 流域面積569.33km <sup>2</sup>		
2. 調査名	アンボン及びパサハリ地区洪水対策計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	1) 129,300 内貨分	25,300 外貨分 104,000
			F/S	1) 103,100 内貨分	20,200 外貨分 82,900
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
4. 分類番号		(M/P) ルフ川 (河道改修、多目的ダム、砂防ダム) バドゥメラ川 (河道改修、放水路) トム川 (河道改修、砂防ダム) バトゥガジャ川 (河道改修、多目的ダム、砂防ダム) バトゥガントン川 (河道改修、多目的ダム、砂防ダム) (F/S) 上記M/Pのうち、ルフ川多目的ダムを除く全事業。			
5. 調査の種類	M/P+F/S				
6. 相手国の 担当機関	公共事業省水資源総局	[計画事業期間] (M/P) 1998~2012 (F/S) 1998~2007			
7. 調査の目的	インドネシア国政府の要請に基づき、インドネシア国政府が推進中の東部インドネシア開発の対象地域の一つであるアンボン島アンボン市における洪水対策に関する総合的なマスタープランを策定し、優先プロジェクトにかかるフィージビリティ調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1996年 4月				
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング (株)	計画事業期間		1)	2)
		4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	16.40 FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)
10	団員数	条件又は開発効果			
調査団	調査期間	[条件] (M/P) 各河川とも毎年大きな洪水被害を受けており、緊急な事業の実施が望まれる。(1US\$=Rp.2,300) (F/S) 上記M/Pに同じ。 ただし、ルフ川は、他の河川に比べて、若干治水安全度が高く、F/Sでは河道改修と砂防ダムとし、多目的ダムはその後の事業として、F/Sから除外した。(1US\$=Rp.2,928)			
	延べ人月				
	国内 現地				
11. 付帯調査・ 現地再委託	河川縦横断面測量、洪水氾濫・被害調査、洪水予警報システム実態調査、水質調査、土砂調査(流送土砂調査・河床材料調査)、社会・自然環境調査	[開発効果] 治水事業による年平均被害軽減期待額は、全河川で10.1百万US\$であり、このうちバドゥメラ川事業が最も効果が大きく3.5百万US\$である。また、多目的ダムの実施により、2015年までに、アンボン市の治水率を現況の30%から80%に引き上げることができる。			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	312,691 (千円) 278,977	5. 技術移転 調査団員一人につき、1名のカウンターパートが付き、資料の収集、解析、計画立案に当たって、相互に協力して、作業を行い、技術移転が計られた。また、関係者50名程度が集まり、技術セミナーを実施し、事業の理解・促進が計られた。 カウンターパート研修 (平成9年3月5日~3月27日、平成9年11月12日~12月4日)。			

外国語名 Flood Control for Ambon and Pasahari Area

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	日本の援助を陳情(平成10年度国内調査)。			
4. 主な情報源	①			
5. フォロアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
状況  (平成10年度国内調査) マルク州政府およびアンボン市政府は、JICA調査団の提案した優先事業の実現化を強く希望している。このため、州知事(本JICA調査のステアリング・コミティの議長であった)は、日本からの経済協力を得て事業を進めるべく、公共事業省へ陳情した。大臣は、本事業を1999/2000年の案件として登録(通称、ブルーブックに記載する)するように指示したとの情報を得ている。				



## 案件要約表 (F/S)

作成1998年 7月  
改訂1999年 3月

ASE IDN/A 309/97

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ブンクル州ルジャン・ルボン県、Curup郡、Kepahiang郡、約5万ha		
2. 調査名	ムシ川上流地域社会林業開発計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 63,000	内貨分	1) 2) 3)
3. 分野分類	林業/林業・森林保全		2) 外貨分		
4. 分類番号		3. 主な事業内容			
5. 調査の種類	F/S	住民参加型森林造成、住民参加型境界木植栽、農林業複合振興、保護樹林の造成、畑地の改善、チェックダム、河畔林造成、道路の新設、普及・研修 (計画事業期間) 7年			
6. 相手国の 担当機関	林業省造林総局				
7. 調査の目的	インドネシアの、スマタラ島アナン州に位置するムシ川流域を対象として、森林保全を図るために、住民地域の生活水準、福祉の向上のための社会林業の振興を図ることを目的とした開発計画策定にかかるフェーズ1の調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1995年 11月	計画事業期間	1)	2)	3)
9. コンサルタント	(社) 日本林業技術協会 7シブ航測 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR <sup>1)</sup> 21.00 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1996.2-1998.3(25ヶ月) 延べ人数 国内 21.23 現地 51.99	条件又は開発効果			
11. 付帯調査・ 現地再委託	航空写真撮影、土地利用植生図作成、地形図作成、土壤図清絵、社会経済文化条件調査、環境影響調査。				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	348,700 (千円) 337,595	5. 技術移転	社会林業計画分野、森林管理分野、土地利用・植生分野、流域保全分野、社会分析分野、アグロフォレストリー分野、環境影響・土壌分野、撮影・測量分野 カウンターパート研修 (1名、1997.3.1~1997.3.29)		

外国語名 Social Forestry Development Project in the Upper Musi Watershed

III.案件の現状

III.案件の現状		
1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 具体化進行中	
2.主な理由	円借款要請（平成10年度国内調査）。	
3.主な情報源	①	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
状況 (平成10年度国内調査) 林業省の円借款要請リストに記載されている。		

## 案件要約表 (D/D)

ASE IDN/S 402/97

作成 1998 年 7 月  
改訂 1999 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	チェンカレン西部地区：36.71km <sup>2</sup> 及びメルヤ地区：1.27km <sup>2</sup>		
2. 調査名	ジャカルタ都市排水計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 88,973	内貨分	1) 60,957
			2)		2)
			3)	外貨分	3) 28,016
3. 分野分類	公益事業/下水道	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		チェンカレン西部地区の排水工事、及びメルヤ地区の排水工事			
5. 調査の種類	D/D	[計画事業期間] 約7年			
6. 相手国の 担当機関	公共事業省人間居住総局				
7. 調査の目的	インドネシア国政府の要請に基づき、首都ジャカルタ市北西部地区の排水計画にかかる実施設計 (D/D) を行うものである。				
8. S/W締結年月	1996 年 1 月	計画事業期間	1)	2)	3)
9. コンサルタント	日本工営 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR <sup>1)</sup> 17.90 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)
		条件又は開発効果			
10	団員数	[開発効果] 1. チェンカレン西部地区36.71km <sup>2</sup> 及びメルヤ地区1.27km <sup>2</sup> での常習的内水状況の改善 2. 両地区での生活環境の改善			
調査団	調査期間				
	延べ人月				
	国内	63.60			
	現地	7.50			
		56.10			
11. 付帯調査・ 現地再委託	平面測量、河川横断測量、地質・土質調査、 環境影響評価/社会影響管理計画調査、環境 モニタリング				
12. 経費実績 総額	360,645 (千円)	5. 技術移転			
コンサルタント経費	328,310				

外国語名 Detailed Design for Urban Drainage Project in the City of Jakarta

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)		<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2.主な理由		円借款の要請を検討中（平成10年度国内調査）。	
3.主な情報源		①	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由		終了年度 理由	年度
状況 (平成10年度国内調査) 公共事業者は本件実施にあたり、円借款の要請を検討中、実施機関であるCipta Karyaも実施に意欲的。			

## 案件要約表 (F/S)

ASO KOR/S 301/77

作成1986年 3月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					
1. 国名	大韓民国	1. サイト 又はエリア	ソウル市				
2. 調査名	地下鉄2号線建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=480円	1) 385,000	内貨分	1) 269,000		
			2)		2)		
			3)	外貨分	3) 116,000		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容					
4. 分類番号		<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;"> <b>内容</b>                      地下鉄新線 (軌間1,435mm 複線)                      地下鉄新線車両基地                      運転計画、車両数                      電力設備 (直流1,500V)                      信号方式、通信設備                 </td> <td style="width: 50%; border: none;"> <b>規模</b>                      路線延長24km、駅数20                      収容車両数410両 (他線の車両も含む)                      1日列車本数430本、所要車両数240両                      架空電車線式、変電所5カ所                      自動信号、電話、無線、模写電話                 </td> </tr> </table>				<b>内容</b> 地下鉄新線 (軌間1,435mm 複線) 地下鉄新線車両基地 運転計画、車両数 電力設備 (直流1,500V) 信号方式、通信設備	<b>規模</b> 路線延長24km、駅数20 収容車両数410両 (他線の車両も含む) 1日列車本数430本、所要車両数240両 架空電車線式、変電所5カ所 自動信号、電話、無線、模写電話
<b>内容</b> 地下鉄新線 (軌間1,435mm 複線) 地下鉄新線車両基地 運転計画、車両数 電力設備 (直流1,500V) 信号方式、通信設備	<b>規模</b> 路線延長24km、駅数20 収容車両数410両 (他線の車両も含む) 1日列車本数430本、所要車両数240両 架空電車線式、変電所5カ所 自動信号、電話、無線、模写電話						
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	経済企画院 ソウル地下鉄本部						
7. 調査の目的	地下鉄2号線の路線中、西橋洞～大運動場間約24kmと車両基地および出入庫線約1.1kmの建設計画の技術的、経済的可能性の調査						
8. S/W締結年月	1976年 10月	計画事業期間	1) 1978.12-1983.12	2)	3)		
9. コンサルタント	日本交通技術 (株) (株) パシフィックコンサルタンツ (株) (PCI) 電気技術開発 (株) (株) 交通機械設備設計事務所	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 17.60 <sub>2)</sub>	FIRR <sup>1)</sup> <sub>2)</sub> 3)		
		条件又は開発効果					
10. 調査団	団員数	21					
	調査期間 延べ入月 国内 現地	1977.4-1977.12 (8ヶ月)					
11. 付帯調査・ 現地再委託		【前提条件】 ①需要予測は韓国KIST (科学技術研究所) の予測資料に基づく。 ②対象線区全区間開業の前に部分開業を行う。 ③運賃水準を現水準より引き上げる。  【開発効果】 ①ソウル市南部地区の開発を促進する。 ②ソウル市中心部および南部の道路混雑を緩和する。 ③輸送に関する時間節約便益と道路輸送費の節減					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	103,375 (千円)	5. 技術移転	研修員受け入れ：地下鉄等の見学、調査 (人数不明)				

外国語名 Rapid Transit Line No.2 Construction Project in Seoul

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 主な理由	事業化済。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォロアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1997 年度 実施済案件。
<p>状況</p> <p>次段階調査： D/D 実施機関/ソウル市</p> <p>資金調達： (平成3年度現地調査) 総工費 8,771億W うち、内貸 8,057億W 外貸 714億W (うち、556億W 現物借款、158億W 円借款)</p> <p>工事： (平成3年度現地調査) 1. 新 線-総合運動場前 14.3km 1980年10月開通 2. 総合運動場前-教大前 5.5km 1982年12月開通 3. 教大前-ソウル大入口 6.7km 1983年12月開通 4. ソウル大入口-新 設 22.3km 1984年 5月開通</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 路線延長のうち2号線はSMSCが実施し、残りはソウル市が担当した。現在はSMSCが1～4号線を運営している。</p> <p>経緯： (平成3年度現地調査) JICA調査団が実施したF/Sは西橋洞-市庁前-乙支路-大運動場の区間並びに入出庫線等であったが、地下鉄2号線は、ソウル市全体の開発計画に則して、集中した江北地域の人口を江南地域へ移動させ均衡を持たせるべく、上記の区間ごとに段階的な建設を行い、都市交通の発展と人口過密の緩和に寄与した。なお1985年10月の3、4号線開通により2号線の役割もより有機的連携を持つようになった。</p> <p>以上の1)及び4)の一部を建設するにあたって、JICAによるF/Sの報告書が活用された。その際時期を経ていたが、D/Dにて新たな技術の導入等を加えた程度で調査結果からの大幅な変更点等はなかった。</p>		

## 案件要約表 (F/S)

ASO KOR/A 301/78

作成1990年 3月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	大韓民国	1. サイト 又はエリア	金浦、始華、洪保、扶敵、海南 (特定5地区)		
2. 調査名	西南海岸干拓農地開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=484円	1) 898,347 2) 720,661 3)	内貨分	1) 2) 3)
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		地区 干拓面積 防潮堤 揚水機場 排水機場 用水路 事業費 工期 IRR			
5. 調査の種類	F/S	1. 金浦 4,910 ha 8条12km 1 (既設) なし 9条 47km 234億円 3年 12.75%			
6. 相手国の 担当機関	農業振興公社 (ADC)	2. 始華 27,100 7条21.3km 10カ所 4カ所 15条212km 2,177億円 5年 8.75% (1案)			
7. 調査の目的		3. 扶敵 7,910 ha 4条 9.8km 9カ所 なし 206km 943億円 4年 12.1%			
8. S/W締結年月	1976年 3月	4. 洪保 1,907 ha 4条 2.6km 9カ所 なし 62条244km 350億円 4年 12.0%			
9. コンサルタント	(財) 日本土壤協会	5. 始華 なし 4条17.4km 10カ所 3カ所 15条198km 1,317億円 5年 9.26% (2案)			
10. 調査団	団員数 6 調査期間 1978.3- 延べ人月 国内 現地	6. 海南 5,935 ha 7条12.4km 12カ所 なし 282km 644億円 4年 11.2%			
11. 付帯調査・ 現地再委託		上記予算の1) は始華地区1案を含み、2) は同地区2案を含む			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	11,556 (千円)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)
		条件又は開発効果	<p style="font-size: small;">本調査は韓国政府が実施を予定している西南海岸一帯の干拓資源開発のうち、関連する主要プロジェクトの(韓国側機関による)調査結果に検討を加えると共に、現地踏査、関係機関担当者との意見交換を目的とするものである。 調査の結果、特定5地区のプロジェクトは西南海岸一帯の巨大なマスタープランを軌道に乗せる手段として、有効かつ適切なものと判断された。</p>		
		5. 技術移転	①報告書作成のための共同作業		

外国語名 Southwest Coast Agricultural Land Reclamation Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	工事： 1991～2004年 (平成7年度在外事務所調査) 本件は都市・農村間の隔差解消のため村の収入増加・生活水準向上に役立つものと位置づけられている。
2. 主な理由	金浦、始華、海南において完工済(平成9年度在外事務所調査)。	(4) プチャン(扶敏) (平成3年度現地調査) 均衡を保って国土開発の上で緊急性は低いが、今後推進する計画として一時的に保留状態にある。実施の際は、国庫等自己資金となる見込み。 (平成7年度在外事務所調査) 優先度が低いため現在保留状態である。
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(1) キンポ(金浦)                  (平成9年度在外事務所調査)                  次段階調査：                  1979年6月～1980年 防潮堤D/D                  1986年12月～1987年10月 干拓D/D                  コンサルタント/Donga Construction Company                  資金調達：                  1980年3月 民間投資 82,672百万ウォン                  工事：                  1980年6月～1989年6月                  (平成7年度在外事務所調査)                  農地は、当初計画されていた3,730haから1,648haに縮小され残りの地域は廃棄物埋場として使用される事になっている。</p> <p>(2) シファ(始華)                  (平成9年度在外事務所調査)                  次段階調査：                  1985～1986年12月 D/D                  コンサルタント/Korea Water Resources Corporation                  JICA提案は大幅に変更された。                  資金調達：                  国庫資金 528,000百万ウォン                  工事：                  1987年6月～1998年12月                  地域経済の活性化と工業用地の獲得をめざし、本件は優先的に実施される事になった。</p> <p>(3) ホンゴウ(淇保)                  (平成9年度在外事務所調査)                  次段階調査：                  1990年3月～1991年6月 D/D                  コンサルタント/R.D.C                  資金調達：                  1991年6月12日 政府資金 222,355百万ウォン</p> <p>(5) ヘナン(海南)                  (平成9年度在外事務所調査)                  次段階調査：                  1983～1984年4月 防潮堤、付帯施設D/D                  1987～1990年 干拓D/D                  コンサルタント/R.D.C                  D/Dの結果、事業規模が縮小された。                  資金調達：                  1985年1月16日 政府資金 153,922百万ウォン                  工事：                  1985～1988年 防潮堤、付帯施設                  1985～1998年 干拓</p> <p>経緯：                  (平成3年度現地調査)                  JICAによるF/S調査の時点では食糧(米)の増産を本意としていたが、その後経済や社会的背景の変化により、工業、畜産、高収益作物への干拓地利用も目的に追加された。漁村開発公社が当時の活動記録を確認したところ、JICAによる調査報告は充分活用されたとのことである。</p>		



## 案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月  
改訂1999年 3月

ASO KOR/S 101/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要						
1. 国名	大韓民国	1. サイト 又はエリア	バムスングル、麟蹄(インジェ)、洪川、九切(クジェル)、達川、カニョン、奉化(ボンファ)、臨河、咸陽(ハミヤン)、住岩地域					
2. 調査名	長期多目的ダム開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)			
			2)	外貨分				
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト						
4. 分類番号		第1次調査では24計画ダムを対象とし優先ダムの選定を行った。 第2次調査では、選定された10ダムを対象としてブレフSを行い、バムスングル、洪川(ホンチョン)、達川(ダルチョン)、カニョン、臨河(イムハ)、住岩(ジュアム)の6ダムをフィージブルと認定した。 プロジェクト予算は、1978年価格で8~9億USドルである。						
5. 調査の種類	M/P	対象ダム計画概要						
6. 相手国の 担当機関	建設部水資源局 Water Resources Bureau, Ministry of Construction	ダム名	水系	貯水池操作法	有効貯水池容量 (百万m3)	純供給水量 (m3/s)	発電設備容量 (MW)	投資額 (US\$百万)
7. 調査の目的	水資源総合開発	バムスングル	北漢江	一定放流型	368	10	50	125
		洪川	〃	〃	954	93.0	-	136
		達川	南漢江	需要対応放流型	〃	〃	〃	〃
		カニョン	〃	〃	540	79.7	-	95
		臨河	洛東江	一定放流型	920	15.6	48	155
		住岩	鱗蹄江	〃	780	17.7	8	169
8. S/W締結年月	1977年 6月	4. 条件又は開発効果						
9. コンサルタント	日本工営(株) 電源開発(株)	[前提条件]						
		①農業基盤整備事業の伸び予測 年次 1976 2001 1976 2001 1976 2001 耕地総面積 344 342 479 473 98 100 水田総面積 159 162 285 287 64 65 畑地総面積 185 180 175 186 33 35						
10. 調査団	団員数	②都市・工業用水需要予測 年次 1976 2001 1976 2001 1976 2001 年間・都市・工業用水需要 777 2,238 333 1,429 18 36						
	調査期間 延べ入月 国内 現地	③ピーク不足水量の伸び 年次 1986 71 143 13 2001 132 179 22						
11. 付帯調査・ 現地再委託		④対象ダム計画の経済性 ダム名 水系 B/C 内部収益率(%) バムスングル 北漢江 1.1 8.5 洪川 北漢江 2.8 14.8 達川 南漢江 3.0 15.3 カニョン 南漢江 5.2 20.3 臨河 洛東江 1.1 8.8 住岩 鱗蹄江 1.4 10.8						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	227,221 (千円) 451,087	[開発効果] 10個の多目的ダムは、上水供給、灌漑、洪水防衛および水力発電について広域にわたる開発効果がある。						
		5. 技術移転 現地コンサルタントの活用：S/Wに定められた韓国政府が提供することになっているカウンターパートを民間コンサルタントが提供したが、臨時に採用したアルバイトの集団であったため、技術移転の成果はなかった。						

外国語名 Long-Term Multipurpose Dam Schemes

ASO KOR/S 101/79

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	資金調達 (OECFローン) 実現。	
3.主な情報源	①, ③	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 提案プロジェクト実施済のため。
<p>状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>*住岩ダム 1984年8月 L/A 111億円 (住岩多目的ダム建設事業) 1991年12月 完工</li> <li>*臨河ダム 1987年8月 L/A 69.75億円 (臨河多目的ダム建設計画) 1991年12月 完工</li> <li>*クジョルダム 資金調達: 韓国電力 工事: 1991年 完工 (江陵側に流出して発電)</li> <li>*バムソングル: 北朝鮮との関係により開発は困難。(北朝鮮側に水害を消滅させる恐れあり)</li> <li>*ダルチョン: 建設は未定。</li> <li>*ホンチョン: 2000年を目標年とする建設計画あり。</li> <li>*カニョン: 建設は未定。</li> <li>*インジェ・ボンファ・ハミヤンの各ダムについては、建設部水源局は自国エンジニアにより設計、施工管理を実施している。(平成8年度国内調査)</li> </ul> <p>経緯: (平成6年度国内調査) 四段ダムから40kmの導水路トンネルにより全州に水道用水を供給するプロジェクトの建設に着手した。</p> <p>工事終了後の運営・管理: 住岩ダム、臨河ダム共に韓国電子公社により運営されている。(平成8年度国内調査)</p>		

## 案件要約表 (M/P+F/S)

ASO KOR/S 201B/85

作成1988年 3月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	大韓民国	1. サイト 又はエリア	江東区		
2. 調査名	ソウル特別市都市固形廃棄物整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=890ウォン	M/P <sup>1)</sup> 2)	内貨分	外貨分
			F/S <sup>1)</sup> 2) 3)	13,258 内貨分	13,258 外貨分
3. 分野分類	公益事業/都市衛生	3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
4. 分類番号		(1) 収集輸送 <M/P> 可燃物、不燃物、煉炭灰の3種分別により、積卸、資源物回収、灰の覆土材使用を行う。リヤカーによるごみ回収は1995年までに自動車収集に転換する。中継所を作り、最終処分場への輸送の効率化を図る。 <F/S> 収集輸送の改善はガンドン区全域で1988年に達成される見込みである。日量1,150トンの容量をもつ中継所が、ガンラン区の東端に建設するよう提案されており、そこには焼却炉も設置される。コンテナ車は中継所及び焼却炉からの処分場までの輸送に使われる。2トン車と4トン車が道幅に応じて収集に使用される。 (2) 中間処理 <M/P> マスタープランは13基の焼却炉(1基300トン/日)が推奨されている。焼却量の子測値は、2005年に約260万トン、可燃ごみの48%に達するものと見込まれる。資源物回収も計画の中で提案されている。回収量は2005年には300トン/日、年間10万トンに達するものと見込まれる。 <F/S> ガンドン区に600トン/日の焼却プラントの建設が提案された。プラントの供用開始は1988年と見込まれる。1988年は100日間運転次年度以降は330日運転を予定している。 (3) 最終処分 <M/P> 最初の段階はナンジドでの積み上げ処分が提案されており、その後はインチョン海岸埋立てと付属埋立を採用する。 <F/S> 新しい埋立処分場をナンジドとインチョンに建設し運営される。			
5. 調査の種類	M/P+F/S				
6. 相手国の担当機関	科学技術省 Ministry of Science and Technology (MOST)				
7. 調査の目的	廃棄物処理計画				
8. S/W締結年月	1983年 11月				
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ(株) (PCI) 日本上下水道設計(株)	計画事業期間		1) 1987.5-1988.8	2) 3)
		4. フィージビリティとその前提条件		有	EIRR <sup>1)</sup> 2) 3)
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果			
	調査期間	【条件】 <M/P> ①収集方法：煉炭灰はコンテナ方式、その他のごみはステーション方式または戸別収集 ②収集車：可燃ごみにはコンパクト車、その他にはダンプトラック ③輸送：10トンコンテナ車 ④焼却：発電つきストーカ炉(容量600t/日) ⑤資源物回収：中継所における手選別 ⑥最終処分：焼却及び資源回収の残渣は全量埋立てられ、煉炭灰をカバーに使う。 <F/S> ①インフレーション：考慮せず。②交換比：1ドル890ウォン ③評価期間：2008年まで(20年) ④評価方法：費用最小法 【開発効果】 <M/P> ①ごみの減量 ②収集効率 ③ゴミ処理作業環境 ④有用物の回収 ⑤環境保全 <F/S> ①2005年には約200万m <sup>3</sup> /年のごみが中間処理によって減量される。 ②およそ半分の可燃ごみが最も清潔な焼却によって処理される。 ③すべての都市ごみが、最終的に健全な方法によって処理されることになる。			
	延べ人月				
	国内				
	現地				
11. 付帯調査・現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	5. 技術移転			
	コンサルタント経費				
	254,039 (千円)				
	309,821				

外国語名 Seoul Municipal Solid Waste Management System

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	焼却施設建設済(平成3年度現地調査)。		
4. 主な情報源	①、③		
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1997 年度 実施済案件のため。	
<p>状況</p> <p>資金調達： (平成3年度現地調査) 同市の予算にて約2兆ウォン</p> <p>工事： (平成3年度現地調査) 調査結果はソウル市にて活用され、内容について評価を得ている。提言に沿って江南のアパート住宅地(木洞)に廃熱利用型の焼却施設(150t/日)が建設された。その後オリンピックの開催に伴う予算配分の変更により、当計画は一時中断された。実質的な問題が解決した訳ではないため、1991年10月にソウル市の廃棄物処理に係る将来計画が策定されている。これは目標年次を1999年とし、全域に11カ所の焼却場を建設するものである。規模は16,500t/日であり、1992年中に木洞とノウンドンの2カ所の起工が予定されている。最大の問題は敷地の確保である。 この中で廃棄物処理の現況を見通しつつ、部分的にJICAによる調査が活用されることである。</p> <p>経緯： (平成3年度現地調査) JICAの調査により提言されていた仁川に埋立処分場を設置する計画については、蘆芝島の利用を1992年11月までとし、以降仁川に移転すべく現在準備段階にあることであった。630万坪のうち123万坪は既に仁川市が利用している。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 科学技術省としては当調査終了後何のフォローアップも行っていない。</p>			

案件要約表 (M/P)

作成1993年 3月  
改訂1999年 3月

ASO KOR/S 102/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	大韓民国	1. サイト 又はエリア	安養川・良才川・牛耳川・貞陵川、4 河川のソウル市域		
2. 調査名	漢江水系中小河川環境整備計画	2. 提案プロジェクト/ 計画予算 (US\$1,000)	1)	10,800,000	内貨分
					1)
		2)	40,760,000	外貨分	
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		1. 水質改善施設 安養川 4 基、低水路の準積汚泥浚渫 良才川 1 基 牛耳川 低水路の整正 貞陵川 1 基			
5. 調査の種類	M/P	2. 流況改善施設 牛耳川 可動堰 1 基 環境用水導水工 3 基			
6. 相手国の 担当機関	River Maintenance Div., Seoul Metropolitan Gov.	3. 空間整備 安養川 3 拠点 28.2km 良才川 2 拠点 13.2km 牛耳川 1 拠点 14.0km 貞陵川 1 拠点 7.8km			
7. 調査の目的	市内の4本の中小河川を対象に河川事業として実施可能な水質浄化計画、親水機能の回復・活用を目的とした流況改善計画・沿川の利用需要と適性に応じた河川空間利用計画からなる河川環境整備基本構想と事業計画の策定	4. 条件又は開発効果			
8. S/W締結年月	1989年 10月	目標年次：2010年 (第1期事業) 目標年次 2002年			
9. コンサルタント	国際航業 (株)	水質改善： 安養川 BOD (生化学酸素需要) St.2 44.7→10.0mg/l St.4 39.8→10.0 St.5 41.2→10.0 St.6 23.7→10.0 良才川 BOD St.2 13.4→10.0 15.3→6.0 貞陵川 BOD St.3 34.0→6.0 44.5→6.0			
10. 調査団	団員数	その他一般的便益： ①生存面 (災害の軽減、公害の軽減) ②生活面 (景観の向上、大気の浄化、アメニティの向上、レクリエーション機会の増大) ③社会・文化面 (地域社会の活性化、史跡・文化財等の保全) ④自然保全面 (動植物の保護、流水の保全) ⑤教育面 (環境教育・自然教育の機会増大) ⑥経済面 (公園整備費用の削減、地価の上昇、医療費の軽減関連産業の生産増大・雇用増大)			
	調査期間	1989.10-1992.1(28ヶ月)			
	延べ人月	80.50			
	国内 現地	43.20 37.30			
11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	399,508 (千円) 220,009	5. 技術移転 河川水直接浄化施設の計画・設計手法/河川空間利用計画と親水施設設計の手法の移転			

外国語名 Study on River Environment for the Tributaries of Han River System

ASO KOR/S 102/91

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	自己資金で一部実施済(平成9年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①	
4. フォロアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1997 年度 事業実施済。
<p>状況</p> <p>(平成5年度国内調査) 情報なし。</p> <p>(平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。</p> <p>(平成9年度国内調査) 一部については自己資金で実施済。</p> <p>次段階調査: (平成9年度在外事務所調査) 1993年4月～1994年10月 D/D (牛耳環境整備) コンサルタント/Dongbu Engineering Co 調査内容/空間整備、水質改善、水路整備</p> <p>工事: (平成9年度在外事務所調査) 1996～2001年 水路改良、市民広場の建設</p> <p>その他: (平成9年度在外事務所調査) ソウル市当局は補完調査を行い、その結果に基づき事業を実施した。</p>		

## 案件要約表 (M/P+F/S)

ASE LAO/S 201B/89

作成 1991 年 3 月  
改訂 1999 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ラオス	1. サイト 又はエリア	<M/P> ヴィエンチャン市の 56km <sup>2</sup> <F/S> ホンケシステム、ナムパサクシステム (いずれもヴィエンチャン中心地に近い市街地)		
2. 調査名	ヴィエンチャン排水網整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥141= 590Kip	M/P 1) 75,452 内貨分 2) 外貨分	F/S 1) 13,237 内貨分 5,268 外貨分 7,969 2) 3)	
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
4. 分類番号		※上記予算は、Hong Ke Systemのみ。			
5. 調査の種類	M/P+F/S	<M/P> 全対象地域に対する雨水排水マスタープラン、優先プロジェクトの選定 <F/S>			
6. 相手国の 担当機関	ヴィエンチャン首都圏庁	(1) Hong Ke System 主な排水施設は以下の通り。 a. Nong Chanh 遊水池：貯留量 120,000m <sup>3</sup> b. Hong Thong 貯留水路：貯留能力 16,000m <sup>3</sup> c. Khoua Khao 貯留水路：貯留能力 32,000m <sup>3</sup> d. Hong Ke 水路：最大流下能力 58.1m <sup>3</sup> /s (2) Nam Pasak System 主な事業は Nam Pasak 水路の改修及びショートカット水路 (1,140m) の建設。 (3) Hong Kai Keo System 主な排水施設は以下の通り。 a. Hong Kai Keo 水路：最大流下能力 (下流域) 23.5m <sup>3</sup> /s b. Nong Bon 遊水池：貯留量 50,000m <sup>3</sup> その他上記以外で約 1,800m の水路の建設が事業として提案されている。			
8. S/W 締結年月	1988 年 12 月	計画事業期間 1) 1992. -1994. 2) 3)			
9. コンサルタント	日本工営 (株) 三井共同建設コンサルタンツ (株)	4. フィージビリティ とその前提条件		有/無	EIRR 1) 7.30 FIRR 1) 2) 2) 3) 3)
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1989.3-1990.3(13ヶ月) 延べ人員 国内 57.40 現地 33.70 23.70	条件又は開発効果 <M/P> 全対象地域に対して雨水排水が改善され、内水による浸水被害が軽減する。 <F/S> 設計降雨は、主排水路に対して 1/10、二次排水路について 1/2 である。 市内の浸水地域の二次水路の一部と主要水路を改修し、護岸する。また、遊水池を整備する。			
11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	178,685 (千円) 159,196	5. 技術移転 <M/P, F/S> ラオス側カウンターパートが調査に参加し、技術移転を積極的に進めた。			

外国語名: Improvement of Drainage System in Vientiane

## III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3.主な理由	ADBプロジェクト進捗中 (平成9年度在外事務所調査)。			
4.主な情報源	①、②			
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>(1)Hongke, Hong Thong, Khokao水路改良 (平成9年度在外事務所調査) 次段階調査: 見直し調査 (ADBローン) コンサルタント/SNC-LAVALIN International Inc. (カナダ) 資金調達: (平成10年度国内調査) 1994年6月 17.5百万US\$ ADB 上記ADB資金の事業の実施により、本F/Sで提案されたDrainage Improvement Planのかなりの部分がカバーされている。 工事: 1996~2000年</p> <p>経緯: 1991年2月に、日本政府の無償資金協力案件として要請したが、見送られた。 ヴィエンチャン市の進行中プロジェクトの中でも、ヴィエンチャン首都圏は高い優先度をつけている。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 1992年5月に無償資金協力要請書を提出した。 総コストは10.4億円で主要コンポーネントはHong Ke 水路及びNong Chanh 調整池である。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 1995年6月 ヴィエンチャン地方長官は本件実施の要請状を政府担当機関に提出 ラオス政府は、首都ヴィエンチャン市の洪水問題の解決を最優先案件としており、日本政府の無償資金協力を期待している。</p> <p>(平成9年度国内調査) 本調査では排水後の水処理方法として自然浄化を提案したが、それが障害要因となっている為、現在処理場を含めた環境案件として再要請準備中である。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 劣悪な排水システムはヴィエンチャン市における大きな問題であり、残プロジェクトに対する資金援助の実現を切望している。</p>				



案件要約表 (F/S)

作成1992年 3月  
改訂1999年 3月

ASE LAO/A 301/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ラオス	1. サイト 又はエリア	ビエンチャン市サイタニ郡及びサイセタ郡にまたがる4,700haの地域		
2. 調査名	首都郊外農村開発計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 29,077 2) 3)	内貨分 2,998	1) 2) 3)
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	外貨分 26,529		
4. 分類番号		①灌漑排水 灌漑面積 : 2,700ha 主ポンプ場 : 排出量4.86m <sup>3</sup> /sec 調整池 : 貯水容量110,000m <sup>3</sup> 導水路 : 11.4km 幹線水路 : 19.3km 支線水路 : 20.8km 排水路 : 39.4km 圃場造成 : 880ha ②農村インフラ 道路 : 6.7km 深井戸及び給水施設			
5. 調査の種類	F/S	計画事業期間は4年間			
6. 相手国の 担当機関	農林省計画局	8.S/W締結年月	1988年 3月	計画事業期間	1) 2) 3)
7. 調査の目的	ビエンチャン市郊外における灌漑排水施設及びインフラ整備計画の策定	9. コンサルタント	日本工営(株) (株)建設企画コンサルタント	4. フィージビリティ とその前提条件	有 EIRR 1) 11.06 FIRR 1) 2) 3) 2) 3)
8.S/W締結年月	1988年 3月	条件又は開発効果			
9. コンサルタント		[開発効果] ①ビエンチャン首都圏の慢性的米不足を緩和するため、米の増産を行う。 ②米以外の輸出入農産物を増産する。 ③地域農民の農村活動を促進するため、社会インフラを建設する。 ④農産物の増産と社会インフラの建設により、地域農民の生活水準を改善する。 ⑤輸入米量の減少と輸出入農産物の増産により、ラオス国の外貨節減と獲得に寄与する。			
10. 調査団	団員数 調査期間 延べ人月 国内 現地	1988.8-1989.6(11ヶ月)	33.41 9.37 24.04		
11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	102,969 (千円) 96,727	5. 技術移転	開発調査の手法のカウンターパートへの移転		

外国語名: Agricultural and Rural Development Project in the Suburbs of Vientiane

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	1994年3月工事完工、供用開始。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 1996 年度 理由 実施済案件のため。	
状況  次段階調査： 1989年11月～12月 B/D  資金調達： 1990年8月2日 E/N 10億7,400万円（首都郊外農村開発計画-1/3期） 1991年7月3日 E/N 6億8,800万円（首都郊外農村開発計画-2/3期） 1992年7月1日 E/N 4億5,000万円（首都郊外農村開発計画-3/3期）  工事： 1994年3月 完工 現在JICA専門家の指導のもとスムーズに運営されている。（平成6年度国内調査）		

## 案件要約表 (F/S)

作成1992年 3月  
改訂1999年 3月

ASE LAO/S 301/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ラオス	1. サイト 又はエリア	ヴィエンチャン市サイタニ郡 (総面積1200km <sup>2</sup> 、人口79,000人) の一部 (ヴィエンチャン市北方約23km)		
2. 調査名	タゴン架橋計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 15,353	内貨分	1) 4,943
			2)	外貨分	2) 10,410
			3)		3)
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		1) 橋梁 リバース・サーキュレーション・パイルによる多柱基礎5径間PCコンクリート桁、橋梁延長230m、橋梁総幅員11m、車道幅員7.5m、歩道幅員2.5m (片側歩道、上流側)			
5. 調査の種類	F/S	2) 道路 総延長3.35km、総幅員9.0m、車道幅員6.0m、路肩幅員 1.5cm × 2 (SBST) 舗装構成 下層路盤20cm 上層路盤15cm 表層DBST			
6. 相手国の 担当機関	通信・運輸建設局	7. 調査の目的 ナムグム河を横切るタゴン橋建設にかかるF/S調査の実施			
8. S/W締結年月	1989年 月	計画事業期間	1)	2)	3)
9. コンサルタント	(株) 建設企画コンサル	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR <sup>1)</sup> <sub>2)</sub> <sub>3)</sub>	FIRR <sup>1)</sup> <sub>2)</sub> <sub>3)</sub>
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数	7			
	調査期間	1990. -1991.1(13ヶ月)			
	延べ人月	34.00			
	国内	19.00			
	現地	15.00			
11. 付帯調査・ 現地再委託		[前提条件] ①交通量増加率：2000年まで11.1%、2001～2010の間9.4%、2011年以降6.4% ②現況フェリーの能力：日交通量600台 (2輪車除く) ③現況フェリーの運行停止による車両の迂回にかかる運転経費は考慮しない。 ④本プロジェクト実施後の経済費用 (走行経費及び時間費用) と実施されない場合の経済費用の差を経済便益とした。  [開発効果] タゴン通過交通の走行経費の節約、農産物の増産及び出荷に要する輸送費と時間の節減、観光用路線の改善・開発、ナムグム河左岸の開発プロジェクトの促進等が本件実施による開発効果として考慮される。			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	119,075 (千円) 103,935	5. 技術移転	①OFT ②各専門技術のプレゼンテーション ③職業計画・設計マニュアルの配布		

外国語名 The Ngon Bridge Construction Project

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	BOT方式により実施。
3. 主な情報源	①、②
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 1996 年度 理由 実施済案件のため。
状況 ヴィエンチャン市職員によると当該フェリーの老朽化による故障のため、運行停止が多発しており、その運行率は50%以下となっている。このため、当局は本件の早期実施を望んでいる。 資金調達： 日本からの無償資金協力を誘め、オーストラリアの建設会社（Transfield）によるBOT方式を採用。 工事： 1994年4月 鋼トラス橋完工	

## 案件要約表 (M/P)

作成 1994 年 3 月  
改訂 1999 年 3 月

ASE LAO/A 101/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					
1. 国名	ラオス	1. サイト 又はエリア	サバナケート県 カンタブリ、チャンボン、ソンコン、ウドンボン、サイプリ、アトサバント、ソンプリの各郡 カムオン県 セバンファイ川右岸				
2. 調査名	サバナケート県農業開発計画実施調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	15,038	内貨分	1) 2,621	2)
			2)		外貨分	12,417	
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		1. N.H.バク上流灌漑地区 灌漑面積 950ha ダム：均一アースダム、ダム高21m、ダム長965m、最大取水量1.36m <sup>3</sup> /s 幹線水路：10.7km、支線水路：15.0km、展示 58ha					
5. 調査の種類	M/P	2. ナムプー灌漑地区 灌漑面積 705ha ダム：①均一アースダム ダム高10.5m、ダム長730m、最大取水量0.6m <sup>3</sup> /s ②既存アースダムの高上げ(1m) 最大取水量0.025m <sup>3</sup> /s ③センターアースダム ダム高5.8m、ダム長307m、最大取水量0.028m <sup>3</sup> /s 取水池：①ゲート堰 堰長 9.4m 堰高3.5m 最大貯水量0.05m <sup>3</sup> /s ②ゲート堰 堰長32.6m 堰高4.8m 最大貯水量0.45m <sup>3</sup> /s ③ゲート堰 堰長 5.2m 堰高5.4m 最大貯水量0.017m <sup>3</sup> /s					
6. 相手国の 担当機関	農林省	3. 農道改修： 29.6km 橋梁 9カ所 4. 農業支援センター： 1カ所 5. 農村給水： 手動ポンプ井戸 10カ所					
7. 調査の目的	・サバナケート県の平野部とカムオン県サバンファイ川下流平野部のM/Pの作成 ・最優先地区のP/S	4. 条件又は開発効果					
8. S/W締結年月	1990 年 8 月	本計画で最も重要な問題は流通である。ラオスは社会主義国家であったため自由経済の流通組織がないこと、道路の不備が流通開発を阻害している。本計画によって米900t、ピーナッツ1,200tの増収が見込まれるが、その流通機構を確立する必要があり、農業支援センターが農業近代技術の普及と流通の改善に効果的な役割を果たす。さらにセンターは農民組織の強化と農民資本の蓄積による農業活動の拡大、多様化に大きく寄与する。本計画により農家可処分所得は20~1,000倍に増加し、農村基盤整備によって農民相互間のコミュニケーション、営農業、婦人の地位、情報流通等が改善される。					
9. コンサルタント	国際航業(株) (株) 建設企画コンサルタント						
10. 調査団	団員数	9					
	調査期間	1990.11-1992.5(19ヶ月)					
	延べ人月	56.88					
	国内 現地	16.59 40.29					
11. 付帯調査・ 現地再委託	付帯調査、地形図作成、現地再委託、土壌分析、ボーリング調査、土質試験、ダム他						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	253,784 (千円) 196,523	5. 技術移転 調査を通じて農業開発策定及び灌漑農業についての技術が移転された。 現地では日本の農協での研修を強く希望している。					

外国語名 The Integrated Agricultural Rural Development Project in Savannakhet Province

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	提案プロジェクト実施済または実施中(平成10年度国内調査)。		<p>運営・管理： サバナケート県農業総合事務所が開設され施設の維持・管理等に努めていた。(平成8年度国内調査)ただし1997年3月1日からは農業省からサバナケート県に移管され、支援センター中心の管理体制となる。現在補修は受益農民により水利組合が組織され進められているが、水管理も順次組合に移管する予定である。(平成8年度在外事務所調査)</p> <p>裨益効果： 収穫量が2～3倍に達した。(平成8年度国内調査)</p> <p>(2) 末端用水路の建設(農業開発銀行の融資によりラオス側が実施)(平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査) 建設業者：ラオス国内業者 *事業内容：末端水路 H.Xay(1期) 21 H.Bak(2期) 50 状況：農業開発銀行の資金不足、建設コストの上昇(2倍以上)で計画通りには進まず以下の様な状況にある 実施済 H.Xay(1期) 8 H.Bak(2期) 7 97年乾季完工 H.Xay(1期) 13 H.Bak(2期) 0 (平成10年度国内調査) ナンブー地区は完成、H.バック上流地区は実施中。</p> <p>裨益効果： 道路や落橋が整備され流通の改善がはかられた。一部でバスの運行が開始された。</p> <p>(3) 日本の技術協力 (平成10年度国内調査) 研修員受入：2名(無償工事実施中、各1ヶ月) 専門家派遣：1996～98 シニア協力隊 2名(施設維持管理) 1997 短期専門家 1名(施設維持管理) 1998～ 専門家 1名(施設維持管理)</p> <p>(4) 残プロジェクト (平成10年度国内調査) プロジェクト名：セパンファイ川下流域農業環境改善計画 阻害要因：セパンファイ川下流域の農業開発形態を大きく左右するナムツンユ発電ダム計画着工が未決定である。 今後の見通し：既にナムツンユダム実施組織(NTEC)も成立し、近いうちに着手されると思われる。ダムが着工されれば、4年で完成し、200m<sup>3</sup>/Sの水がセパンファイ川に流下することになる。よって、ダム実施が決定されれば、影響を受けるセパンファイ川下流の農業開発をラオス政府は実施せざるを得ず、M/Pを実施した日本政府が調査及び事業を実施することが強く要望されている。</p> <p>経緯： (平成7年度在外事務所調査) 灌漑、農民の組織化ならびにマーケティング、さらに日本の農業協同組合が紹介されたことは、当国の新農業システムの構築におおいに役立っている。 灌漑や換金作物の作付けは地域農民にとり初めての経験であり、これからも日本の技術協力が必要不可欠とされている。 農業支援センター(最終的には7ヶ所)の建設を計画中である。 (平成8年度国内調査) H.Xay灌漑地区は農民のクレジット(政府系銀行)より3次水路建設資金を借入れ、全ての工事は1996年6月に完了した。H.Bakの灌漑地区は1997年1月より左岸側から3次水路工事に入る予定である。H.Bak灌漑地区の右岸側は今年(1996年10月)より乾期水稲作が開始され約200haの新規乾期作が可能となった。1996年9月の集中豪雨で両灌漑地区とも被害を受けたが、1996年12月現在全て修復工事が完了した。 (平成8年度在外事務所調査) 維持管理に従事する職員への知識・技術の向上のための専門家派遣や市場調査、作物の新品種導入、普及が望まれている。 (平成9年度在外事務所調査) 当調査結果は収穫量増加、農民に対する肥料・農具支援、生産物のマーケティング等に活用されている。</p>
3. 主な情報源	①、②、④		
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況</p> <p>事業実現は、以下の理由による。 ・ラオス政府が本件実施について極めて熱意が高い。 ・事業が実現された。システム構築マーケティング等に活用された。</p> <p>(1) 灌漑施設建設、農業支援センターの設立、農村インフラの整備等 次段階調査： 基本設計は1993年5月～9月に実施され事業費は23億円となった。 *本調査との相違点：ナンブー地区農業支援センターの一部及び展示園が削減された(平成10年度国内調査)。</p> <p>資金調達： 1993年12月 5日 E/N 4.98億円 サバナケート農業開発計画(1/2期) 1993年11月12日 閣議決定 1994年 7月25日 E/N 4.76億円 サバナケート農業開発計画(2/2期-1) 1994年 7月 E/N 12.51億円 サバナケート農業開発計画(2/2期-2)(95年度供与)</p> <p>*融資プロジェクト内容： (平成10年度国内調査) ・H.バック上流灌漑地区 950ha(ダム：アースダム 高21m、長965m、幹線用水路10.7km、支線用水路15.0km) ・ナンブー灌漑地区(取水堰：長32.6km、幹線用水路) ・農道改修：29.6km、農道支援センター、農村給水：10ヶ所</p> <p>工事：(建設業者：間組) 第1期 1993年12月 コンサルタント契約(国際航業) 1994年3月25日 着工 1995年2月20日 完工 (平成8年度在外事務所調査) 第2期 1994年8月 コンサルタント契約(国際航業) 1994年12月29日 着工 1996年2月2日 完工 (平成8年度在外事務所調査)</p>			

## 案件要約表 (M/P+F/S)

ASE LAO/S 202B/92

作成1994年 3月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ラオス	1. サイト 又はエリア	西暦2000年におけるビエンチャン市の都市化区域 (約30km <sup>2</sup> ) (人口 ビエンチャン市: 424.7千人、都市化区域: 142.7千人)		
2. 調査名	首都廃棄物処理計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Kip1	M/P 1) 2)	内貨分	外貨分
			F/S 1) 2) 3)	2,450,900	内貨分 293,300
3. 分野分類	公益事業/都市衛生	3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
4. 分類番号		<M/P, F/S> 1. 収集 (1995年) (2000年) 3. 最終処分 (1995年) (2000年) ①収集率 50% 100% ①処分場 KM18処分場 KM18処分場 ②収集システム Curb及びBell収集 同左 ②衛生埋立 100% 100% (住宅・商店) ③処分場整備 1'x2 1'x3 コフテ-収集 (大口排出者) 2. 道路・排水路・草刈清掃 4. 機材運営・維持管理 ①ビエンチャン市による 15km 15km ①車輛基地 DCTC本部 同左 道路清掃区間 ②メンテナンス工場 KMメンテナンス工場 同左 ②住民協力による 50% 100% 5. 組織 Urban Service 同左 清掃区域 ③財源 532 1,372 ③道路散水区間 65% 100% (100万Kip)			
5. 調査の種類	M/P+F/S				
6. 相手国の 担当機関	ビエンチャン市通信・運輸・建設局				
7. 調査の目的	公衆衛生状態の改善 廃棄物処理システムの改善				
8. S/W締結年月	1990年 10月				
9. コンサルタント	国際航業(株)	計画事業期間 1) 1995. -1997. 2) 3)			
		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)
10. 調査団	団員数	6			
	調査期間	1991.9-1992.8(16ヶ月)			
	延べ人月 国内 現地	31.00 12.40 18.60			
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量・地質・水質調査 ごみ量・ごみ質調査 住民意識・意向調査	[FIRR (1995~2010) 算出の条件] ①初期投資無償、インフレなしの場合 ②初期投資無償、インフレ3%、更新投資50%を市から補助の場合 [開発効果] ①公衆衛生の改善 ②廃棄物処理システムの改善			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	123,796 (千円) 104,950	5. 技術移転 ①ごみ収集契約の手続き及び契約者管理システムの維持・管理システム ②処分場管理システム ③会計システム ④ごみ収集量、処分量の計測及び管理システム ⑤収集車両及び収集作業員管理システム ⑥車両、機材			

外国語名 Solid Waste Management System Improvement Project in Vientiane

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	1997年12月に完工（平成9年度在外事務所調査）。		
4. 主な情報源	①、②		
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1997 年度 提案事業実施済。	
<p>状況</p> <p>次段階調査： （平成9年度国内調査） 1995年10月～1996年3月 B/D（JICA） 内容： ごみ収集用機材、ワークショップ建設、最終処分場整備</p> <p>資金調達： 1996年6月 E/N 7.05億円（首都圏廃棄物処理改善計画） *事業内容： ①収集・運搬用及び埋立用機材の調達 ②最終処分場の整備（13.5ha、管理棟約100㎡） ③修理・整備場等の建設（約900㎡）</p> <p>工事： 1997年6月～1997年12月 施工（平成9年度在外事務所調査） 建設業者／ハザマ</p> <p>経緯： （平成7年度在外事務所調査） ラオス政府は本件を最優先プロジェクトのひとつとし、極力早い時期の実施をJICAに要請していた。 1997年の本プロジェクト終了時には、ヴィエンチャン地方政府内に廃棄物処理担当部を新設する予定。</p> <p>（平成8年度国内調査） 本プロジェクト実施のための内貨予算は1996年4月に確保されているとともに、完工後の運営予算も市で事前承認が得られている。</p> <p>（平成9年度国内調査） ラオス側より、廃棄物処理及び機材維持管理の専門家派遣要請が出されている。</p> <p>（平成9年度在外事務所調査） 引渡し式後はヴィエンチャン市都市サービス局（新設）が運営・管理を行う。そのため廃棄物処理の長期専門家と機械エンジニアのJOCV派遣を要請している。</p>			



## 案件要約表 (M/P+F/S)

ASE LAO/A 221/93

作成1995年 3月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ラオス	1. サイト 又はエリア	<M/P>ウドムサイ県の3郡 <F/S>Xai地区、Beng地区、Hun地区 (計773ha)		
2. 調査名	ウドムサイ県焼畑地域農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P 1) 2)	内貨分	外貨分
			F/S 1) 2) 3)	15,536 内貨分	5,268 外貨分 10,268
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
4. 分類番号		1) 既存灌漑施設改修・改善 (3地区計773 ha、取水堰改修他) 2) インフラ施設工事 (郡道: 9.4 km、簡易水道3カ所、学校整備: 12小学校) 3) 農業センター建設 (本館: 1,050 m <sup>2</sup> 、試験・訓練棟: 885 m <sup>2</sup> 、宿舍: 8棟、計1,825 m <sup>2</sup> 、ワークショップ300 m <sup>2</sup> 、圃場15 ha) 4) 普及事務所 (2カ所416 m <sup>2</sup> 、宿舍: 280 m <sup>2</sup> ) 5) ライスバンク3カ所 (事務所計312 m <sup>2</sup> 、倉庫計600 m <sup>2</sup> 他) 6) 機械・器具 (精米機、雨量計、風速計、蒸発計、事務所備品他)			
5. 調査の種類	M/P+F/S				
6. 相手国の 担当機関	農業森林省 Ministry of Agriculture and Forestry				
7. 調査の目的	ラオス北部のウドムサイ県 (面積558,000ha) における農業M/Pの策定及び優先計画に対するF/Sの実施。				
8. S/W締結年月	1991年 10月				
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)建設企画コンサルタント	計画事業期間		1) 1995.10-1998.10	2) 3)
		4. フィージビリティ とその前提条件		無	EIRR 1) 2) 3)
10. 調査団	団員数	9			
	調査期間	1991.2-1993.8(31ヶ月)			
	延べ人月	61.72			
	国内	20.61			
	現地	41.11			
11. 付帯調査・ 現地再委託	農家調査・地形図作成 土壌サンプル室内分析 土質試験	条件又は開発効果 農業センター、ライスバンク、簡易水道等のように便益を定量化することが難しい事業が含まれているため、また、これら事業が中・長期開発計画に含まれる各種事業を実施するための基盤を構築する目的も持っているため、開発事業の総合的な経済・財務分析は行っていない。			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	237,709 (千円) 213,132	5. 技術移転		①現地作業は、相手国政府の任命したカウンターパートと共同で実施 ②研修員受け入れ: JICAカウンターパート研修	

外国語名 Agricultural Development Project to Control Slash and Burn Cultivation in Oudomxay Province

## III.案件の現状

1.プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3.主な理由	小規模無償により一部実施(平成8年度国内調査)。			
4.主な情報源	①、⑤			
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>資金調達： (平成8年度国内調査) 大使館の小規模無償の予算によって実施された。 *小規模無償実施内容 (平成10年度国内調査) フェーズIとしてXai地区の取水施設、水路及び付帯構造物。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) プロジェクトは財政的/社会的要因、また関連事業の遅延から、実現に至っていない。 ラオス側はプロジェクトを縮小し、小規模無償により、段階的に実施する意向を持っている。 (平成10年度国内調査) *小規模無償実施予定内容 フェーズIIとしてHun地区の取水施設、水路及び付帯構造物。 フェーズIIIとしてBeng地区の取水施設、水路及び付帯構造物。</p> <p>運営・管理： (平成10年度国内調査) Xai地区の取水施設灌漑用水路及び付帯構造物については、農民により組織されている既存の水利組合により実施されている。</p> <p>経緯： F/S終了後無償資金協力の要請を日本政府にするも実施に至っていない。その後の動きは不明。</p> <p>(平成7年度国内調査) 1995年9月にラオス政府より、日本大使館へ無償案件として要請書を提出する予定。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) ラオス政府は、すでに日本政府あて本件を無償案件とするよう要請状を提出済。またJICAに対し、本件の早期実現を強く希望している。</p>				

## 案件要約表 (M/P+F/S)

ASE LAO/S 203/95

作成1996年 7月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	ラオス	1. サイト 又はエリア	チャンパスック及びサラワン県の200村落			
2. 調査名	チャンパスック及びサラワン県地下水開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P 1) 2)	内貨分	外貨分	
			F/S 1) 2) 3)	内貨分	外貨分	
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト/事業内容				
4. 分類番号		チャンパスック及びサラワン県の200村落において地下水開発により給水事業を実施する。 (1) 計画目標年次: 2005年 (2) 村落数及び人口: 200村落 131,789人 (3) 給水施設: ハンドポンプ深井戸 485ヶ所 水中モーターポンプ深井戸 1ヶ所 (4) 維持管理センター建設: 2ヶ所 (5) 事業費: 1,726百万円				
5. 調査の種類	M/P+F/S					
6. 相手国の 担当機関	保健省浄水研究所					
7. 調査の目的	・村落給水のための地下水開発計画策定 ・技術移転					
8. S/W締結年月	1993年 12月					
9. コンサルタント	国際航業(株) (株)建設企画コンサルタント	計画事業期間		1)	2)	3)
		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)	20.10 FIRR 1) 2) 3)	
10 調査 団	団員数	条件又は開発効果				
	調査期間	1) チャンパスック・サラワン200村落受益人口131,789人のBHN充足 2) 水汲み労働時間短縮による農業生産活動の増進 3) 保健衛生の改善による疫病率低下 4) 維持管理の改善 *計画事業期間-D/D 6ヶ月、施工 24ヶ月				
	延べ人月					
	国内 現地					
11. 付帯調査・ 現地再委託	水質分析、初期環境調査、試掘、揚水試験、簡易給水施設建設					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	366,024 (千円)	5. 技術移転		◎OJT: 4名-フェーズI、IIとも3ヶ月間 ◎研修員受け入れ: 2名		
	199,068					

外国語名 Groundwater Development for Champasak and Saravan Provinces

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	工事進行中 (平成10年度国内調査)。			
4. 主な情報源	①			
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>次段階調査： (平成9年度国内調査) 1996年12月～ B/D実施</p> <p>資金調達： (平成10年度国内調査) 1998年1月 6日 E/N 6.08億円 (チャンバサック県・サラワン県地下水開発計画) 1998年5月15日 E/N 7.14億円 (チャンバサック県・サラワン県地下水開発計画)</p> <p>*プロジェクト内容： 1. コンサルタント契約 2. 業者契約 (1) 施設建設 (①井戸建設305本 ②維持管理センター建設2カ所) (2) 資機材供与 (①井戸建設、維持、管理用資機材一式)</p> <p>経緯： (平成7年度) 我が国政府に対し、本プロジェクトの実施につき無償資金協力の要請が行われている。 (平成9年度国内調査) 1997年12月 閣議において無償資金供与が決定される模様。 (平成9年度在外事務所調査) 1996年4月に15.26億円の無償資金供与がブレッグされた。</p> <p>工事： (平成9年度在外事務所調査) (平成10年度国内調査) 1998～2001年3月</p> <p>関連プロジェクト： (平成9年度在外事務所調査) 地下水開発プロジェクトがUNICEF、UNDP、世銀、NGO等により実施されている。</p>				

### 案件要約表 (基礎調査)

作成1996年 7月  
改訂1999年 3月

ASE LAO/S 501/95

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	ラオス	1. サイト 又はエリア	ボークカムサイ県			
2. 調査名	ボークカムサイ県地形図作成 (地形図)	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)      2)	
			2)	外貨分		
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	3. 主な提案プロジェクト				
4. 分類番号						
5. 調査の種類	基礎調査					
6. 相手国の 担当機関	国立地理局					
7. 調査の目的	1. 基本図の作成: 1/2.5万 64面 2. 技術移転					
8. S/W締結年月	1992年 8月					
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会 (株) パシフィック・アジア					
10. 調査団	団員数					23
	調査期間					1992.12-1995.11(36ヶ月)
	延べ人月					143.80
	国内 現地					22.00 121.80
11. 付帯調査・ 現地再委託	空中写真撮影	4. 条件又は開発効果				
12. 経費実績	総額	1,663,719 (千円)	5. 技術移転			
	コンサルタント経費	1,639,624				

外国語名 Topographic Mapping of Bolikhamxai Province

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	国家開発計画等に活用。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
状況  ボーリカムサイ県は、首都ビエンチャンに隣接し、また、ベトナムまで最も近い地域であるため、内外ともに将来の国家の経済開発にとって有望な地域の一つである。ラオス国政府も、同県の開発に積極的で、同地域のカムサウ市近郊に50,000人規模の都市建設計画を推進するとともに、この計画を軸として、近隣地域の農林業振興計画、熱帯樹林の開発・保全計画に関わる各種プロジェクトに利用していると思われる。  (平成8年度在外事務所調査) Nam Theun 水力発電プロジェクトやいろいろな公的サービスに利用されている。		

## 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1997年 6月  
改訂1999年 3月

ASE LAO/A 201/96

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ラオス	1. サイト 又はエリア	ラオス南部4県にまたがる標高200~1,400mの高原地帯 (ボロベン高原)		
2. 調査名	ボロベン高原農業・農村総合開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P 1) 260,699	内貨分 72,672	外貨分 188,027
			F/S 1) 2) 3)	内貨分	外貨分
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
4. 分類番号		<M/P> 16ヶ所のモデル開発地区(約21,000ha)の灌漑開発及び農村開発(農道、給水、送電線、発電、学校整備、診療所、集会所整備) <F/S> ①Upper Champi地区(730ha)の灌漑・農村開発 ②Upper Tapocen地区(80ha)の灌漑・農業開発 ③Upper Kaphue地区(1,000ha)の灌漑・農村開発 ④Lower Xeset地区(1,000ha)の灌漑・農村開発 ⑤Upper Tay-Un地区(330ha)の灌漑・農村開発 ⑥高原野菜実証展示農場の設立			
5. 調査の種類	M/P+F/S				
6. 相手国の 担当機関	Ministry of Agriculture and Forestry	提案プロジェクト予算 <M/P>上記のとおり <F/S>①7,885(うち内貨分2,369 外貨分5,516) ②3,679(1,089 2,590) ③7,720(2,234 5,486) ④13,943(4,101 9,842) ⑤3,800(1,114 2,686) ⑥1,624(304 1,320)			
7. 調査の目的	同国の南部に位置するボロベン高原地域(面積約7,000km <sup>2</sup> )を対象に、持続的な農業開発を目的とした農業・農村総合開発基本計画M/Pを策定し、優先地区を選定の上、F/S調査を実施する。	計画事業期間 <M/P> 15年間 <F/S> ①18ヶ月 ②16ヶ月 ③24ヶ月 ④24ヶ月 ⑤18ヶ月 ⑥11ヶ月			
8. S/W締結年月	1994年 12月	計画事業期間 1) 2) 3)			
9. コンサルタント	日本工営(株)	4. フィージビリティ とその前提条件		有/無	EIRR 1) 2) 3)      FIRR 1) 2) 3)
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果			
	調査期間 延べ入月 国内 現地	13 1995.3-1996.10(20ヶ月) 28.50 45.03	EIRR ①7.3% ②10.2% ③6.9% ④6.3% ⑤6.1% <前提条件> <M/P> 事業は3段階に分けて実施することとしフェーズI(当初5年間)にて、展示効果、モデル性を考慮し選定した優先開発地区の開発を行い、調査地域全体の効果的な波及を期待する。 <F/S> 本案件は農業・農村インフラの開発から農民組織化、農民支援等のハード及びソフト双方を含み、多岐に亘る開発コンポーネントとなる。従い、実施にあたっては、農林省は関係省庁及び地方政府と十分協議し、省内に調整機関を設けるとともにボロベン農業農村開発公団を設立することを提言する。また本計画の持続性を高めるために受益者を計画策定段階から取り入れる必要がある。 <開発効果> 本事業による開発効果は以下の通り 1.生産量の増大(コーヒー1,800t、水稲6,500t、畑作物2,400t、野菜3,800t) 2.焼畑の抑制(地域内外で3,510ha) 3.周辺地区へのモデル効果 4.地域住民の生活改善		
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形測量、幹線用水路路線測量、小水力発電計画地点測量、道路路線測量、水質分析調査、農家経済・意向調査				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	317,155 (千円) 300,457	5. 技術移転 ①O/T ②ワークショップ準備の共同作業及びワークショップを通じた相互理解 ③カウンターパート研修			

外国語名 Integrated Agricultural Rural Development Project in Boloven Plateau

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	無償資金要請中(平成9年度国内調査)。			
4. 主な情報源	①			
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
状況 (平成9年度国内調査) 1997年 ラオス政府より、本計画の一部の事業について、無償資金協力にての実施の旨、要請状が日本政府に提出されている。 (平成10年度国内調査) (平成10年度在外事務所調査) 1997年9月 無償資金協力を日本政府に要請した。 要請額: 1,489.7百万円 要請事業内容: 1. Upper Champi地区(提案プロジェクト①)、Upper Kaphue地区(同③)、Upper Tay-Un地区(同⑤)の3地区における農業・農村開発(灌漑/排水、社会インフラ、営農) 2. 高地野菜試験場の設立 建設後の運営・管理(予定): 1. Upper Tay-Un地区(水田)の取水施設、灌漑水路及び付帯構造物については、農民により組織される水利組合により実施される。 2. Upper Champi、Upper Kaphue地区はコーヒー灌漑の経験しかないためプロジェクトが運営する見込みである。 (平成10年度在外事務所調査) 日本人専門家2人(農学、灌漑、1999年度)派遣を要請中。				



## 案件要約表 (F/S)

ASE LAO/S 306/96

作成1997年 6月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ラオス	1. サイト 又はエリア	バクセ市		
2. 調査名	バクセ橋建設計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 68,400	内貨分	1) 13,600
3. 分野分類	運輸・交通/道路		2)	外貨分	2) 3)
4. 分類番号			3)		54,800
5. 調査の種類	F/S	3. 主な事業内容			
6. 相手国の 担当機関	通信運輸郵政建設省 (Ministry of Communication, Transport, Post and Construction)	①橋梁 プレストコンクリート箱桁橋 橋長 1,380m ②取付道路 バクセ側 680 m フォントン側 2,350 m			
7. 調査の目的	バクセ市におけるメコン河を横断する橋梁と取 り付け道路の建設に関するF/S調査を実施す る。				
8. S/W締結年月	1995年 3月	計画事業期間	1)	2)	3)
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)建設企画コンサ	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 8.00 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)
10	団員数 11	条件又は開発効果			
調査団	調査期間 1995.7-1996.7(13ヶ月) 延べ人員 国内 11.99 現地 27.01	橋梁位置について3ルートの比較検討を行った結果、総合的にバクセ市近傍ルートが選定された。  <開発効果> 1. フェリーから橋への転換による交通が受ける時間的節約及びフェリー費用の節約 2. 間接便益として農業開発、工業開発、生活環境の改善、観光開発の促進			
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形測量、深淺測量、流速測定、土質・地質 調査				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	155,594 (千円) 138,472	5. 技術移転	OJT (橋梁詳細設計、橋梁工事)		

外国語名 Construction of Mekong Bridge at Pakse

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)			<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2.主な理由			無償資金協力による工事進行中（平成10年度在外事務所調査）。	
3.主な情報源			①	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由			終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査：                      (平成10年度国内調査)                      1996年4月～4.5ヵ月 JICA事業化審査調査                      1996年8月28日 E/N 1.43億円 バクセ橋建設計画 (D/D)                      1996年9月～1997年3月 D/D実施                      ＊内容／地形調査、基礎、上部・下部構造、接続道路の設計</p> <p>資金調達：                      (平成10年度国内調査) (平成10年度在外事務所調査)                      1997年5月23日 E/N 54.46億円 バクセ橋建設計画</p> <p>工事：                      (平成10年度在外事務所調査)                      1997年10月～2000年10月                      建設業者／清水建設・ハザマJV</p> <p>経緯：                      (平成9年度国内調査)                      本橋の架橋及びADBによる南部国道の改良によりインドシナ諸国の道路ネットワークが整備される事になる。</p>				

## 案件要約表 (F/S)

ASE MYS/S 301/77

作成1986年 3月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	マレーシア半島部バハン州クアンタン-サラワク州クチン		
2. 調査名	東西マレーシア海底ケーブル敷設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=MS\$2.36	1) 33,301	内貨分	1) 2) 3)
3. 分野分類	通信・放送/電気通信		2)	外貨分	
4. 分類番号		3. 主な事業内容			
5. 調査の種類	F/S	半島マレーシアとサラワク州との間に広帯域通信海底ケーブルを敷設する。			
6. 相手国の 担当機関	電気通信総局 Jabatan Telekom Malaysia (JTM)	内容 海底ケーブル	規模 チェラチン-セマタン間 855.3km 1000電話回線敷		
7. 調査の目的	半島マレーシアとサバ・ワラワ間の通信 チャンネル数の増加				
8. S/W締結年月	1977年 7月	計画事業期間	1)	2)	3)
9. コンサルタント	国際電信電話(株) 三洋ケーブル(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 13.80 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果			
	調査期間 延べ人員 国内 現地	<p>【前提条件】</p> <p>①建設作業は1979年までに完了する。 ②マレーシア国の輸入税は免除されるものとする。 ③為替レート：1マレーシア・ドル=120円にて算定する。 ④評価期間：20年間</p> <p>【開発効果】</p> <p>経済成長効果ならびにサバ・サラワクの地域開発効果が期待される。</p>			
11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	107,229 (千円) 50,666	5. 技術移転	OJT：海底ケーブル敷設船KDD丸にて、マレーシア電気通信技術者3名に海底調査に係わる諸技術を移転。		

外国語名 Kuantan-Kuching Submarine Cable Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 主な理由	工事完工。	
3. 主な情報源	①、④	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>資金調達： 1979年6月 L/A 55.58 億円（東西マレーシア海底ケーブル建設） *事業内容 F/Sの通り、ルート長855.3km、1,200回線の海底ケーブルの敷設及び端局建設、装置類据付、保守要員の訓練、国内連絡線の建設</p> <p>工事： 1980年8月 NECにより完工</p>		

## 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1986年 3月  
改訂1999年 3月

ASE MYS/S 201B/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要						
1.国名	マレーシア	1.サイト 又はエリア	<M/P>マレイ半島北西海岸、ペナン島対岸地区の工業開発地帯を含むウエルズリー県 <F/S>Butterworth & Bukit Mertajam Metropolitan Area					
2.調査名	ペナン州下水道・排水計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2.5	M/P 1)	495,012	内貨分	404,784	外貨分	90,228
			2)					
3.分野分類	公益事業/下水道		F/S 1)	14,200	内貨分	11,800	外貨分	2,400
			2)					
3.分野分類	公益事業/下水道	3.主な提案プロジェクト/事業内容						
4.分類番号		<M/P> ペナン島対岸地区の下水道と排水施設を整備する。 下水道施設： 分流式（工業排水も対象） 污水幹線管渠、枝組管渠 ポンプ場、処理場（沈静池） 排水施設： 雨水対象、開渠と滞水池による バターワース、ブキットメルタジャム市街地では2年ないし5年確率降雨に対処できる開水路 バターワース地区 2滞水池 未開発地域では10年確率降雨対処の滞水池						
5.調査の種類	M/P+F/S							
6.相手国の 担当機関	保健省土本部 Ministry of Health Seberang Perai Municipal Council	<F/S> 内容 規模 整備区域面積 1,100ha (污水) 3,500ha (雨水) 污水管渠 径225mm~径900 L=55,100m 中継ポンプ場 8カ所 (Q=1~23m <sup>3</sup> /分) 処理場 (スタビリゼーションポンド法) 3カ所、Q=10,000~14,000m <sup>3</sup> /日 雨水施設						
7.調査の目的	<M/P>工業開発を含む環境対策（下水・排水）計画策定 <F/S>優先地区の下水道・雨水排水施設の概要設計							
8.S/W締結年月	1976年 6月	計画事業期間 1) 1980. -1985. 2) 3)						
9.コンサルタント	(株) 日水コ	4.フイージビリティ とその前提条件		有	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
		条件又は開発効果						
10.調査団	団員数	19						
	調査期間	1976.10-1979.2(28ヶ月)						
	延べ人月 国内 現地	111.00 56.90 54.10	<M/P> [開発効果] 事業の経済効果については計量化しにくい。都市における基盤整備によって消化器系伝染病の減少とこれによる労働生産性の損失防止、入院医療費の軽減等が期待できる。また、水質汚濁防止と浸水対策に効果的である。下水道は分流方式とするが既設水路の活用のため、一部合流地区も考える。できる限りポンプ場を少なくし、終末処理場は酸化池方式として維持管理を容易かつ経済的にする。雨水排水施設は、既設水路を活用し、滞水池と埋立てを含めて対策を講ずる。 <F/S> M/Pの基本構想に基づき污水処理計画と雨水排水計画を立案するものである。前提条件としては2000年時を目標として下水道と雨水排水計画を立案した。 [開発効果] 経済効果については計量化しにくい。同地区特に工場地帯からの排水による水質汚濁の防止と雨期における浸水被害の減少が期待された。また下水道を完備することで、現在のし尿処理施設に支出している費用を減少出来る大きなメリットがある。 本調査は、内部収益率等の定量評価は行わず、公衆衛生・汚濁防止等の定性評価を行った。					
11.付帯調査・ 現地再委託								
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	334,901 (千円) 315,997	5.技術移転		①研修員受け入れ：技術者3名×3ヵ月、個別研修及び現場視察。 ②共同報告書作成：向上研修による個別検討報告書とF/S報告書の一部 ③現地コンサルタントの活用：測量調査に活用 ④機材供与及び指導：現地での資料収集、現地調査、水質試験測量等の実施指導				

外国語名 Sewerage and Drainage System Project: Butterworth/Bukit Mertajam Metropolitan Area

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	(2) 下水施設 次段階調査： 1980年 フェーズ1 D/D 終了  資金調達： (平成7年度現地調査) 工費はM\$9,700万で、ベナン市が連邦政府から借り入れたが、政府の民営化政策によりIWKに事業が移管されるため、スプラ ンプライ市は返済免除になる。  工事： (平成7年度現地調査) 1981年～85年 実施(下水管建設及びオキシデーションポンド3ヶ所) 1985年より家庭が接続できる管渠を建設したが、1993 年以来新規工事をストップし、現在はメンテナンスのみ行っている。  (平成10年度在外事務所調査) 調査地域における施設整備は全て完了。
3. 主な理由	調査地域における施設整備は全て完了(平成10年度在外事務所調査)。			
4. 主な情報源	①、②、③			
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1998 年度 実施済案件のため		
状況 (1) 排水施設 次段階調査： 1981年5月 D/D 終了 フェーズ1の優先度の高い地区(バタワース及びブキットメルタジャム両市街地の3,480haの雨水排除施設)(日 水コン及びOil Jeik Boon)  資金調達： (平成4年度在外事務所調査) Seberang Perai Municipal Councilが第3次、第4次開発計画期間中(1976～85)に連邦政府より受けたローン(9,300 万RM)。  工事： (平成4年度在外事務所調査) 1985年 フェーズ1(汚水管渠50km、処理場3ヶ所、中継ポンプ8ヶ所) 完工  経緯： 経営の赤字は1970年代末から1980年初期にかけての地価の上昇等による建設費の増加も主な要因である。ユー ザーの立場からは、排水設備への取り付け料金を支払うことが出来ない場合が多いことも原因である。 提案された中央集約的な排水システムは、地方自治体の財政事情に照らして、高度すぎるシステムであったと考 えられる。  (平成4年度在外事務所調査) 残りのフェーズ2～フェーズ5については、所要資金が過大であるため、実施を中断した。フェーズ1 について も、経営は毎年赤字となっている。Seberang Perai Municipal Councilの排水事業予算は、年間3,000万RMに過ぎず、 上記のローンを返済する余力がないため、ローンをグラントに切り替えることを連邦政府に要請している。  (平成7年度現地調査) 排水は1981年にバタワースのみD/Dを実施したが、予算がないため改修・新規工事とも実施されていない。1995 年度から土地開発業者が土地を造成する際に、1ユーザー当たりM\$10,000を徴収すると共に、配水管敷設の土地を 提供させるようにした。  (平成10年度在外事務所調査) 調査地域における施設整備は全て完了。				

## 案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/A 201B/79

作成1990年 3月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	<M/P> 当該国半島東側のトレンガヌ州沼沢地域 (約600 km <sup>2</sup> ) <F/S> 当該国半島東側のトレンガヌ州沼沢地域の1つ (約3,000 ha)			
2. 調査名	トレンガヌ沼沢地農業総合開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=MS\$2	M/P 1)	219,500	内貨分 87,800	外貨分 131,700
			2)			
			F/S 1)	20,200	内貨分 7,900	外貨分 12,300
			2)			
			3)			
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト/事業内容				
4. 分類番号		<M/P> 地域内にある47カ所の沼沢地の内から、開発が比較的容易で効果の高い地区24カ所を選定して、この地区の農業総合開発計画を提案した。 開発面積: 32,210ha (計24カ所) 灌漑開発、水産・養蚕・畜産計画、入植計画等 上記予算は1980年価格ベース				
5. 調査の種類	M/P+F/S					
6. 相手国の 担当機関	国土開発庁中央トレンガヌ開発公社 Land Development Authority Central Trengganu Development Authority (KETENGAH)	<F/S> トレンガヌ沼沢地の中のBukit Baukパイロット地区で、農業生産及び雇用創出を目的とした沼沢地開発のF/Sを行った。対象面積は2,835ha。 農地造成面積 : 2,100ha 灌漑用水路 : 16.48km 排水路 : 29.14km 道路 : 31.6km 入植施設 : 705戸 上記予算は1979年価格ベース				
7. 調査の目的	総合開発計画の策定と優先プロジェクトのF/S					
8. S/W締結年月	1978年 2月					
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ(株)	計画事業期間		1) 1980. -1984.12	2) 3)	
		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 13.80 2) 3) 3)	FIRR 1) 2) 3)	
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果				
	調査期間	<M/P> トレンガヌ州は人口50万弱で、その半数が農業人口であるが、ほとんどが零細経営で低収入であり、その80%が貧困家庭である。 沼沢地の開拓は、農地面積の拡大と畜産、水産、養蚕を含む新しい総合農業の開発と、トレンガヌ州の雇用機会の創出が期待され、開発効果が大きい。  <F/S> 【開発効果】 小規模農家所得の向上、雇用機会の創設、洪水被害の軽減  EIRRは13.8~17.1%の範囲				
	延べ人月					
国内	100.30					
現地	45.30					
11. 付帯調査・ 現地再委託		土壌分析				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		226,358 (千円) 209,427	5. 技術移転 ①研修員受け入れ: 2名 ②OIT			

外国語名 Trengganu Swamp Area Integrated Agricultural Development

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="radio"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 具体化進行中	2.M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	(平成10年度在外FU調査) 国家開発計画における本調査で提案されたプロジェクトの優先順位が低下したこと、また、マレーシアの第6次計画における開発政策に本プロジェクトが含まれていないため事業化の可能性がなくなった。
3. 主な理由	①プライオリティーの低下 ②第6次計画における開発政策の変化			
4. 主な情報源	①、② KETENGAH、③			
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>(平成4年度在外事務所調査)          現行州開発計画では、沼沢地開発のプライオリティーが低い。KETENGAH地域の沼沢地は、森林植生であり、平田地の沼沢地より開発コストが高い。州内には、沼沢地以外に比較的低いコストで開発できる地域がある。現行第6次開発計画においては、民間部門による開発が重視されている。現在、州政府と民間投資家が関心を持っているのはオイルパーム開発であり、そのために約400,000エーカーが開発されている。KETENGAHは2～3の調査を実施したが、いずれも資金不足のため、その実施を見合わせている。JICA調査のM/P対象地域のうち、アクセスのよいところでは、農民が自己資金で小規模な開発を行っている。KETENGAHが農業の多様化に重点を置いているため、開発のほとんどは、サラク、ランブータン、ドリアンなどの果樹である。現在、農民が抱えている主な問題は、果実のマーケティングに関するものである。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査)          KETENGAHは、本プロジェクトの力を従来の果物プランテーションから貧しい農民のための作物に変更している。畜産・養魚・建設用木材等が新しい対象である。沼沢地の開発は極めて経費が高いものにつき、その優先度は低く考えられている。いずれかの私企業が興味を示せば、本プロジェクトの遂行が実現する可能性もある。</p> <p>(平成7年度現地調査)          &lt;M/P&gt;          開発対象地域はすべてKETENGAHの管轄外で、州政府のPlanning Unitの所管となっており手つかずのまま残されている。調査当時は、本地域の開発優先順位は高かったが開発困難な地域であり、他の開発容易な地域の開発から行った。これは60万haの農業開発とプランテーション開発で1990年までに87%の開発が行われた。KETENGAHはより開発の難しい沼沢地の開発に技術的に興味を持っているが、入植の需要の減少や、農業分野の開発優先度の変化により、実施される可能性は小さい。なお、現在の農業開発重点分野にこの地区はいずれにも当てはまらない。          &lt;F/S&gt;          F/S対象地のBukit Bauk地区の開発は、EPU(Economic Planning Unit)に了承された。その後同地区は保全林種であるShorea種のKapurの最適生育地区とされ、州政府は1981-2年に同地区を森林保全地区に指定したため、開発実施は不可能となった。しかし、同地区の一部の周辺地域は保全対象外であり、これらの地域はF/S結果に基づき、道路の嵩上げを行って堤防兼用とし、遊水地と排水ポンプで域内外防災をはかるという提案が実施され、農民が入植している。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査)          アクセスの容易な農地が他に存在するので、当プロジェクトのプライオリティは低く、実施の見込みは低い。</p>				



## 案件要約表 (その他)

作成1986年 3月  
改訂1999年 3月

ASE MYS/S 601/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要							
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	ビンツル/サラワク州						
2. 調査名	ビンツル港建設計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)      2)				
			2)	外貨分					
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な提案プロジェクト							
4. 分類番号		<p>サラワク州ビンツル港は、同港沖で発見された天然ガスの日本への積出し（1983年より、全量600万トン）とASEANプロジェクトで生産される尿素肥料の積出し港として計画されていた。マレーシアにとってはLNGは貴重な外貨収入源であるため、1982年末完成を目指して実施設計作業を終了、入札業務を進めていた。工期に余裕がなく、設計上も施工技術上も難問が山積しており、円滑に工事を進めるため、マレーシア政府は日本の技術協力を要請した。これを受けて、日本政府は専門家3名を長期派遣することを決定した。本調査は、長期専門家の派遣前に当該プロジェクトの現状を調査し、工事施工上の問題点を抽出するなど、現場工事、施工の際の監督体制および入札書類の審査、評価についての指導・助言を行ったものである。</p>							
5. 調査の種類	その他								
6. 相手国の 担当機関	運輸省ビンツル港務局 Bintulu Port Management Body Ministry of Transportation								
7. 調査の目的	ビンツル港整備を促進するための技術協力								
8. S/W締結年月	年      月								
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (OCDI)	4. 条件又は開発効果							
10. 調査団	団員数	<p>本プロジェクトを実施することにより、当該地区から産出する天然ガス及び関連産業の発達が促進されると共に、陸の孤島と言われる当該地域への生活物資の大量輸送が円滑になり、地方経済の発展及び住民の生活向上が期待される。</p>							
	調査期間					1980.1-1980.2(2ヶ月)			
	延べ人月					5.60			
	国内					2.00			
現地	3.60								
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	14,481 (千円) 10,389								

外国語名    Bintulu Deepwater Port Project

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	技術移転を通じ本調査の目的達成。	
3. 主な情報源	①、②、④	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 提案プロジェクト実施済のため。
状況 資金調達： 1980年5月 L/A 78億円（ピンツル港建設） *事業内容 現場整地、砕石場、浚渫（進入航路及び港湾内部の浚渫量27.5万m <sup>3</sup> ）、防波堤（LNG Pierを含む） 工事： 1982年12月 工事完了 本報告書に基づいて施工が円滑に実施され、ピンツル港は1985年に開港した（総工費 345億円）。 状況： 1982～85年 専門家派遣など、継続的な技術協力も行われた。		

## 案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/S 202B/80

作成1986年 3月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア			
2. 調査名	ケランタン州港湾建設計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2.2	M/P 1) 2)	内貨分	外貨分
3. 分野分類	運輸・交通/港湾		F/S 1) 2) 3)	40,113 内貨分	20,254 外貨分 19,859
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
5. 調査の種類	M/P+F/S	<p>&lt;M/P&gt; 東海岸地域のケランタン州は全国でも最も経済的に遅れ、しかも唯一の港湾が河川土砂堆積で使用不能の状態にある。新サイトに商・漁港を建設するのが本プロジェクトの基本方針である。 提案された主要施設： 商港区 防波堤 (970m, 840m) 防砂堤 (570m)、航路 (-7.5m, -5.0m)、岸壁 2 パース (-7.5m, 260m)、ドルフィン 1 パース、バームオイル貯蔵タンク 4 基 石油製品貯蔵タンク 15 基 漁港区 けい留施設 (-3.0m, 290m, -2.0m, 175m)、卸売市場 1 棟、冷蔵・冷凍・製氷貯水施設 各 1 式</p> <p>&lt;F/S&gt; ケランタン州における物流基地及び沿岸、遠洋の漁業基地として、以下の小規模な港湾を整備する。 防波堤、航路、泊地 (規模：水深-5.0m ~ -7.5m)、岸壁 (規模：水深-7.5m × 260m)、漁船用けい船岸 (規模：水深-2.0m ~ -3.0m)、野積場、冷凍施設、アクセス道路の新設・改良 プロジェクト費用総額 M\$88.25 百万</p>			
6. 相手国の 担当機関	公共事業省公共事業局運輸省				
7. 調査の目的	2000年を目標年次とするM/P 1987年を目標年次とする1期整備計画のF/S	<p>計画事業期間 1) 1983.3-1987.12 2) 3)</p> <p>4. フィージビリティ とその前提条件 有 EIRR<sup>1)</sup> 9.40 FIRR<sup>1)</sup> 4.60 2) 2) 3) 3) 3)</p>			
8. S/W締結年月	1979年 5月	条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (OCDI) 国際航業 (株)	<p>&lt;M/P&gt; 農産品、林産品等の物流基地及び沿岸、遠洋の漁業基地としての港湾を整備することにより、ケランタン州の工業化が促進され、住民 (漁民) の生活水準の向上が期待できる。</p> <p>&lt;F/S&gt; [前提条件] 将来貨物取扱量は1987年と2000年の2時点については推計している。予測では、ケランタン州のGDPをベースに、林産品、ゴム、バーム・オイル、肥料、セメント、石油製品、米、その他の品目別に、州の各種開発計画を考慮に入れて行った。 [開発効果] 農産品、林産品等の物流基地及び沿岸・遠洋の漁業基地としての港湾を整備することにより、ケランタン州の工業化が促進され、住民 (漁民) の生活水準の向上が期待できる。</p>			
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1979.9-1981.2 (17ヶ月) 延べ人員 国内 85.63 現地 57.17 28.46				
11. 付帯調査・ 現地再委託	ボーリング調査	5. 技術移転 研修員受け入れ：EPU部長代理、他3名			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	190,122 (千円) 180,720				

外国語名 Kelantan Port Development Project

III.案件の現状			
1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分) <input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
3.主な理由	港湾事情の激変。		
4.主な情報源	①		
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。	
状況  中止理由： 本件報告書の提出後、マレーシアの港湾事情がかなり変わったこともあり（例えば、船荷の取扱いをシンガポールで行う傾向など）、東海岸中部のクアンタン港の能力に余力が生じ、実施の決定に至っていない。州政府側の要望は依然強いが、中央政府は実施を見送った。			

## 案件要約表 (F/S)

ASE MYS/S 302/80

作成1986年 3月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要															
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	サラワク州北部、Miri/Bintulu 道路-Limbang 間														
2. 調査名	サラワク幹線道路建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2.19	1) 84,383	内貨分	1) 84,383												
			2)		2)												
			3)	外貨分	3)												
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容															
4. 分類番号		一部にフィーダー道路が存在するが、ほとんどが河川網によってのみ連結されている。Miri地域とLimbang地域を道路で連結するものである。															
5. 調査の種類	F/S	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">内容</td> <td style="text-align: center;">延長</td> <td style="text-align: center;">車道巾</td> </tr> <tr> <td>路線改良</td> <td style="text-align: center;">69.5km</td> <td style="text-align: center;">7.32m</td> </tr> <tr> <td>路線新設</td> <td style="text-align: center;">141.1km</td> <td style="text-align: center;">7.32m</td> </tr> <tr> <td>フィーダー</td> <td style="text-align: center;">49.8km (5路線)</td> <td style="text-align: center;">4.27m</td> </tr> </table>				内容	延長	車道巾	路線改良	69.5km	7.32m	路線新設	141.1km	7.32m	フィーダー	49.8km (5路線)	4.27m
内容	延長	車道巾															
路線改良	69.5km	7.32m															
路線新設	141.1km	7.32m															
フィーダー	49.8km (5路線)	4.27m															
6. 相手国の 担当機関	サラワク州政府経済企画局 サラワク州公共事業局																
7. 調査の目的	道路交通手段が無いサラワク州北部の道路整備																
8. S/W締結年月	1978年 2月	計画事業期間	1) 1980. -1985.	2)	3)												
9. コンサルタント	(株) パシフィック・コンストラクション・インターナショナル (PCI)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 10.10 <sub>2)</sub> <sub>3)</sub>	FIRR <sup>1)</sup> <sub>2)</sub> <sub>3)</sub>												
		条件又は開発効果															
10. 調査団	団員数	13															
	調査期間	1978.3-1980.3(24ヶ月)															
	延べ人月	61.13															
	国内	42.90															
	現地	19.23															
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査																
12. 経費実績	186,171 (千円)	5. 技術移転	交通経済(交通コスト)面における技術指導を行った。														
総額 コンサルタント経費	141,135																

外国語名 Beluru/Long Lama/Limbang Trunk Road Construction Project in Sarawak

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	その他： (平成4年度在外事務所調査) 現在、サラワク州とサバ州とを連結する1級幹線道路網に関する新しい調査の必要性が検討されている。最近JICA調査(全国道路網整備計画調査)のドラフトファイナルレポートが提出されており、いずれ州政府は最終報告書の提案内容の承認を検討することになる。調査結果は、既往調査の提案に代わる道路網整備計画を提示すると思われる。(全国道路網整備計画参照)  (平成5年度在外事務所調査) 連邦政府はすべての州の中心都市を結ぶ道路の建設を意図しており、本プロジェクトはその一環である。
2. 主な理由	D/D調査で設計変更(平成4年度在外事務所調査)。本プロジェクトはマレーシア道路建設の一環である。	
3. 主な情報源	①、② Sarawak Economic Planning Unit	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 1997 年度 理由 実施済案件のため。	
状況  次段階調査： (平成4年度在外事務所調査) D/Dは、州の公共事業局が1980年以降段階的に実施してきた。 (平成5年度在外事務所調査) Beluru-Long Lama間のD/D実施。  JICA提案との相違点： (平成4年度在外事務所調査) プルル-リンバン間の幹線道路について、設計が変更され、特に、バタンティンジャー-ロンラマ区間を重点的に整備することとなった。  資金調達： (平成4年度在外事務所調査) 連邦政府は、第6次開発計画における本案件の実施に対して、5,000万RMの予算を配分したが、州政府は優先順位を変更し、本案件予算を1,200万RMに削減した。  工事： (平成4年度在外事務所調査) パイロット区間の設計が公共事業局の自己資金で実施されており、第6次計画期間末までに区間が完成する予定である。区間別の現況は以下の通り。 ・Beluru 道路 19km (現況：舗装道路) ・Beluru - Batang Tinjar 区間 25km (現況：砂利道路) ・Batang Tinjar - Long Lama 区間 25km (現況：5km 調査済み) ・Long Lama - Nganga Medamit 区間 (現況：舗装道路、改良) ・Nganga Medamit - Limbang 区間 (現況：未連結) (平成5年度在外事務所調査) Beluru-Long Lama間の施工はJKR (Jabatan Kerjaraya) の直営による。 2~12km地点までは完工した。		

## 案件要約表 (F/S)

ASE MYS/S 303/80

作成1986年 3月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																											
1.国名	マレーシア	1.サイト 又はエリア	キナバタンガン河/サバ州 サドン河/サラワク州																										
2.調査名	サバ・サラワク洪水予警報計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1⇒¥220⇒M\$2.1	1) 2,516	内貨分	1) 611    2)    3)																								
			2)    3)	外貨分	1,905																								
3.分野分類	社会基盤/河川・砂防	3.主な事業内容																											
4.分類番号		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">内容</td> <td style="text-align: center;">キナバタン河</td> <td style="text-align: center;">サドン河</td> <td style="text-align: center;">計</td> </tr> <tr> <td>洪水予報センター</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>中継所</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>監視制御所</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>テレメーター観測所</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>送受信所</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </table>				内容	キナバタン河	サドン河	計	洪水予報センター	1	1	2	中継所	2	1	3	監視制御所	1	1	2	テレメーター観測所	7	7	14	送受信所	1	1	2
内容	キナバタン河	サドン河	計																										
洪水予報センター	1	1	2																										
中継所	2	1	3																										
監視制御所	1	1	2																										
テレメーター観測所	7	7	14																										
送受信所	1	1	2																										
5.調査の種類	F/S	計画事業期間は、2年6ヵ月																											
6.相手国の 担当機関	農業省灌溉排水局 Department of Irrigation and Drainage (DID)																												
7.調査の目的	サバ・サラワク州のキナバタンガン河、サドン河流域における洪水予警報システムを確立する。																												
8.S/W締結年月	1978年 11月	計画事業期間    1)    2)    3)																											
9.コンサルタント	(株)建設技術研究所 (社)建設電気技術協会	4.フィージビリティ とその前提条件		有	EIRR <sup>1)</sup> <sup>2)</sup> <sup>3)</sup> FIRR <sup>1)</sup> <sup>2)</sup> <sup>3)</sup>																								
		条件又は開発効果																											
10	団員数	目的はキナバタンガン、サドンの2河川流域にテレメーターによる雨量・水位観測網を設置し、収集した水文データを解析して洪水予報・警報を発生させるシステム及び組織を設立することである。																											
調査団	調査期間	[開発効果] 洪水の直接・間接の被害の軽減、及び民生の安定による社会・経済の円滑な発展を促進する。																											
	延べ人月																												
	国内 現地	19.16 10.56 8.60																											
11.付帯調査・ 現地再委託	電波伝播実験																												
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	57,134 (千円) 42,009	5.技術移転    ①OIT:調査項目のうち電波実験等を共同で行った。 ②機材供与及び指導:電波実験用機材の使用方法について充分なOITを行い、同使用機材をカウンターパートに供与した。																											

外国語名 Flood Forecasting and Warning System in Sabah and Sarawak

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)		<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由		工事が完工し供用開始済。	
3. 主な情報源		①	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由		終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
状況 次段階調査： 1980～81年 灌漑排水局 (DID) が詳細設計実施。 資金調達： 1985年 自己資金 (70万マレイシアドル) 工事： 1985年 着工 同年 完工 経緯： (平成6年度国内調査) 1986年以降、洪水予警報システムが駆動し、洪水時に水文観測情報が、各担当機関によって収集、監視活用されている。			



## 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1986年 3月  
改訂1999年 3月

ASE MYS/S 203B/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	<M/P>マレー半島北東海岸タイ国境に隣接州、アロースター地区、クアラケダ地区、合計 4,250 ha <F/S>アロースターの優先地区 (187ha)		
2. 調査名	アロースター下水道及び排水計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=MS\$2.5	M/P 1) 47,673 2) 内貨分 38,421 F/S 1) 8,700 2) 内貨分 7,100 3) 外貨分 9,252 外貨分 1,600		
3. 分野分類	公益事業/下水道	3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
4. 分類番号		<M/P> 面積3,300ha、人口14万人の対象区域には下水道施設がなく、し尿処理が特に問題となっている。排水施設はあるが流下能力が減少し、浸水災害が頻発している。 提案された主な事業: 下水道 (公共団体施工分) 管渠 径255~1,050mm、延長21,970m、ポンプ場2カ所、 処理場 11,850m <sup>3</sup> /日 (5系列、面積88ha)、トラック、清掃機器1式、実験施設1式 排水 (面積187ha) 幹線排水水路、堤防、ゲート  <F/S> 内容 整備区域面積 187ha (汚水)、187ha (雨水) 汚水管渠 径225mm~径1,050mm、L=22,000m 中継ポンプ場 2カ所 (Q=13~17m <sup>3</sup> /分) 処理場 (SBR法) 1カ所 (Q=12,000m <sup>3</sup> /日) 雨水施設 幹線水路の建設と改修			
5. 調査の種類	M/P+F/S				
6. 相手国の担当機関	アロースター市庁 灌漑排水局 (DID)				
7. 調査の目的	生活環境や衛生状態の改善のため下水排水計画策定と優先地区の下水・排水のF/S実施				
8. S/W締結年月	1978年 10月				
9. コンサルタント	(株) 日本コ	計画事業期間	1) 1981. -1985.	2)	3)
		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1979.2-1981.3(13ヶ月) 延べ人月 国内 105.32 現地 66.31 39.01	条件又は開発効果			
11. 付帯調査・現地再委託	なし	<M/P> 事業の経済効果については計量化しにくい、浸水被害防止と水質汚濁防止に効果的であり、消化器系伝染病の低減と生産性の向上が期待される。2000年時を目標、4期に分けての建設計画、分流方式による下水処理方式で5処理場(酸化池)とする。浸水対策は、アロースター地区の一部クアラケダ125haが対象となった。既設水路の整備と埋立て計画による。 <F/S> M/Pの基本構想に基づき、マレーシア側の要望に沿って、汚水処理計画と雨水排水計画を立案するものである。 [前提条件] 2000年時を計画の目標とした。 [開発効果] 経済効果は計量化しにくい、水質汚濁防止(農業用水および沿岸海水)と雨期における浸水被害の減少が期待される。現状でのし尿処分と共同浄化槽の管理は計画した下水道施設での管理費より高く、費用面でのメリットが期待できる。			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	236,999 (千円) 232,245	5. 技術移転	①研修員受け入れ; 技術担当者2名 短期個別研修 (現場視察を含む) ②共同で報告書作成; 一部について上記研修中に作成 ③現地コンサルタントの活用; 測量、水質調査等で活用 ④機材供与及び指導; 水質分析等		

外国語名 Sewerage and Drainage System Project in Alor Setar and its Urban Environs

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	連邦政府資金 フェーズⅠ：RM 3,000,000 (調査) RM 5,000,000 (工事) フェーズⅡ：RM 3,500,000 (調査) RM 18,200,000 (工事)
3. 主な理由	排水事業フェーズⅠ完工。下水道事業着工予定。				(平成7年度現地調査) 工費はM\$3,000万で、洪水対策ということで連邦政府予算が割り当てられた。第7次計画(1996-2000)では5地域800haの工事が計画され、総額M\$1億の内 M\$1,500万が承認されている。
4. 主な情報源	①、② Alor Setar Municipal Council、③				工事： (平成10年度在外事務所調査) フェーズⅠ (Jalan Langgar)における2次排水の建設) 1997年7月～1998年9月 (完工) フェーズⅡ (Taman Intan)における排水システムの建設) 1998年3月～2000年9月
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度			経緯： (平成4年度在外事務所調査) 1989年、連邦政府は予算配分を行ったが建設工事の遅れのため、政府は請負工事契約をキャンセルした。New Straits Timesの記事(1993.3.12付)によれば、請負った建設会社は、契約破棄の取り消しを要請中である。
状況 本調査は、地方自治体(アロースター市庁)の所轄する下水道事業と灌漑排水局(DID)の担当する排水事業の2つのコンポーネントからなっている。 (1) 下水道事業 次段階調査： 1990年9月～1993年2月 D/D (入札図書作成含む) 調査費用/連合政府予算 約100万RM コンサルタント/ローカルコンサルタント (SMHB) JICA提案との相違点： 対象地区には当初優先地区だけでなく、その周辺の新たに成長した地区(例えば、ジャラン・サイド・ブトラ)を加えた。土地収用コストの上昇等のため、JICA調査の提案したスタビリゼーション・ポンド法は、費用効果がないと判断され、代わってaerated lagoon systemが提案された。 資金調達： (平成4年度在外事務所調査) 連邦政府は、近年民営化政策を推進しており、インフラ整備における民間部門の参入を奨励している。第6次開発計画において、本アロースター下水道事業に4,000万RMの予算が配分されたが、この予算の執行は、ある民間業者の提出した投資申請について政府決定が下されるまで、凍結された。 工事： (平成7年度現地調査) 建設は1997-98年に開始するというプロポーザルが出されており、それが実現すれば2000年頃に建設完了の見込みである。 (平成8年度国内調査) 着工は大幅に遅れている模様。 (平成10年度国内調査) 情報なし (2) 排水事業 次段階調査： D/D (フェーズⅠ優先地区(357ha)) (連邦政府資金) 資金調達： (平成10年度在外事務所調査) 1996年1月 アロースター洪水緩和プロジェクト(フェーズⅠ&Ⅱ)					

## 案件要約表 (F/S)

ASE MYS/S 304/81

作成1986年 3月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	マレーシア半島部		
2. 調査名	FM放送網整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=MS\$2.2	1) 39,265 2) 3)	内貨分 1) 1,541 2) 3)	外貨分 37,724
3. 分野分類	通信・放送/放送	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		マレーシア半島部の音声放送の難聴地域を解消するためVHF帯のFM放送網を整備する。既設TVサイトを極力利用する方針で、主な事業は以下の通りである。			
5. 調査の種類	F/S	送信所： 15サイト (既設TVサイト 13、既設マイクロサイト 1、新設 1) 局舎： 新設 11サイト、共用 4サイト 鉄塔： 新設 11基、共用 4基 プロジェクト費用総額： M\$ 86,384,000			
6. 相手国の 担当機関	総理府経済企画局 電気通信総局 (Jabatan Telekom Malaysia)	プロジェクト費用総額： M\$ 86,384,000			
7. 調査の目的	難聴地域の解消のためVHF帯FM放送整備の可能性				
8. S/W締結年月	1980年 6月	計画事業期間	1) 1982. -1988.	2)	3)
9. コンサルタント	(株) NHK747 日本放送協会	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 27.00 2) 3)	FIRR 1) 8.80 2) 3)
10. 調査団	団員数	12			
	調査期間	1980.6-1981.2(8ヶ月)			
	延べ人月	3.92			
	国内	0.86			
	現地	3.06			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	条件又は開発効果			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	54,324 (千円) 6,837	5. 技術移転	①OJT：現地調査期間中、プロジェクト計画、調査技法等 ②研修員の受け入れ：2名×約1ヶ月 F/S技法 ③共同で報告書作成 ④機材供与及び指導：電源局、ウォークアウト等調査に使用した機材を供与 ⑤その他：現地で同行したカウンターパートに調査を行いながらF/S技法の研修を実施した。		

外国語名 VHF/FM Broadcast Coverage for Peninsular Malaysia

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	
3. 主な情報源	①、② RE Research Bhd/Jabatan Telekom Malaysia
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 1996 年度 理由 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>事業実現の要因：          ① 主要な理由は、できる限り広範な地域をカバーする音声放送を確保することが政府の社会的義務であると認識されたことである。          ② 広告収入の増加が、案件の全てを実施するインセンティブとなった。          ③ 国民の生活水準が向上するにつれ、ラジオ放送に対する需要が増加した（特に、第2工期工事の終了後の増加が顕著）。</p> <p>資金調達：          （平成4年度在外事務所調査）          東マレーシアを含めた全事業は、3工期に分けられ、連邦政府の資金が割り当てられた。          第1工期：（4局 事業費300万RM）          第2工期：（8局 工事費1,200万RM）          第3工期：（24局 工事費3,500万RM）</p> <p>工事：</p> <p>JICA提案との相違点：          JICA調査の提案内容は、フィージブルである限り、忠実に実施されているが、設計ないし事業内容が一部変更された場合もある。例えば、第1工期では、Selangor州のUlu Kali局の送信機は、より広いエリアをカバーする為、500ワットから1キロワットに引き上げられ、第2工期には、Gunung Pulai, Johor及びGunung Jerai, Kedahの各局でも、500ワットから5キロワットに引き上げられた。          第1工期：1983年7月～1985年12月（4局）          第2工期：1987年12月～1990年12月（8局）          第3工期：半島部5局、サバ州8局、サラワク州11局の建設          （1993年初旬～1994年12月）</p>	

## 案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月  
改訂1999年 3月

ASE MYS/S 101/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	全国 (半島部、サバ、サラワク)				
2. 調査名	全国水資源開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2.5	1)	16,500,000	内貨分	1) 7,500,000	2)
			2)		外貨分	9,000,000	
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		2000年を目途としてマレーシア全国水資源政策の目標を設定し、それを実現するための事業実施計画を策定する。					
5. 調査の種類	M/P	主要な提案事業： ①多目的ダム建設 ②流域間導水、州際導水 ③水力発電ポテンシャルの活用 ④ゴム工場、オイルパーム搾油工場の排水処理施設改善 ⑤31都市下水道整備 ⑥洪水防衛のための河道改修、放流路、輪中堤、洪水調節ダム					
6. 相手国の 担当機関	経済企画庁、灌漑排水局 公共事業局、環境局、国家電力公団、法制局						
7. 調査の目的	2000年を目途とした全国の水資源開発M/Pの作成						
8. S/W締結年月	1979年 2月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会 日本工営 (株)	西暦2000年を目途に、国家的見地から整合性のとれた水資源の開発、管理を促進する。 ①公共水道施設の拡充により上水、工業の供給を増大する。 ②灌漑施設の拡充により米の自給率を向上する。 ③電力需要に対処するため水力開発を促進する。 ④河川の水質保全を図るため公共下水道の整備を図る。 ⑤洪水防衛施設の拡充により洪水被害の低下を図る。					
10. 調査団	団員数	29					
	調査期間	1979.10-1982.10(36ヶ月)					
	延べ人月	402.97					
	国内	151.83					
	現地	251.14					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	863,961 (千円) 750,000	5. 技術移転					
		①研修員受け入れ ②OJT ③調査団員のはか、コロンボ・プラン専門家2名、短期専門家が派遣された。					

外国語名 National Water Resources Study

## III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	本調査報告書に基づきM/P、F/Sが多数実施された。	
3.主な情報源	①	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1997 年度 活用の成果の確認がされたため。
<p>状況</p> <p>全国、全水資源セクターをカバーする調査であったため、本報告書に基づき実施された流域水資源開発M/P調査、単一プロジェクトF/S調査の数は多い。代表的な例は以下の通りである。</p> <p>(1) PKP地域水資源開発計画調査 (M/P)          (2) 南ジョホール地域水資源開発計画調査 (M/P)          (3) ペリスダム開発計画調査 (F/S)          (4) クラン川流域洪水防衛計画調査 (F/S)          1993年 オーストラリアのコンサルがD/D実施          (5) ペナン局洪水防衛計画調査 (F/S)          (6) クランタン川洪水防衛計画調査 (F/S)          (平成8年度国内調査)          DIDはD/D実施を要請していたが、州政府の判断により実施は先送りになっている。</p> <p>(7) 新全国水資源調査 (M/P)          (平成6年度国内調査)          調査終了後、既に10年以上が経過している為、マレーシア政府は調査見直しの必要性を認識している。          (平成7年度国内調査)          総理府経済企画庁 (EPU) インフラ部及び灌漑排水局 (DID) 河川部で「新全国水資源管理計画」としてJICA開発調査をするべくTORを作成している。          (平成8年度国内調査)          DIDからの情報によれば、「新全国水資源管理計画」は平成9年度案件として日本政府へ要請予定。</p> <p>経緯：          本調査はマレーシア水資源開発の方向付けを行った点で、有意義であった。以来約10年を経て、マレーシアは目を見張る成長を遂げてきており、水開発/利用事情にも変化が起きている。</p> <p>(平成9年度国内調査)          調査見直しについて、マレーシア政府は必要性を認識しているが、要請の動きは不明である。</p>		

## 案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/S 204B/82

作成1990年 3月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	1) ペナン州首都圏ジョージタウン市の周囲 2) ペナン州首都圏バタワース市の周囲		
2. 調査名	ジョージタウン・バタワース道路計画 (フェーズII・ステージ1及びフェーズII・ステージ2)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2.5	M/P 1) 434,000 2)	内貨分	外貨分
3. 分野分類	運輸・交通/道路	F/S 1) 103,843 2) 3)	内貨分	66,619	外貨分 37,224
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
5. 調査の種類	M/P+F/S	<p>&lt;M/P&gt; 長期計画：(プロジェクト費用総額：1,085百万M\$) ①25路線新設(110.6km)、②21路線改良(80.6km)、③立体交差インターチェンジ建設(8カ所)、④立体交差改良(33カ所)、⑤交通ターミナル建設 優先度の高いプロジェクト： ①CBDからアヤール・イタム間の外環道路建設、②アヤール・イタムから北海岸までの外環状道路、③西海岸道路及びフライ橋ブルマタンボー道路改良、 ④既存フェデラル・ルート1の拡充</p> <p>&lt;F/S&gt; ①ペナン島ジョージタウン外環状道路(延長23.8km、4車線) ②ウェルズリー県バタワースの既存交通システム改善・再構築のための環状道路 (ルート4の有料高速道路からプライ交差点までの区間6車線、及びその他の区間4車線)  計画事業期間の1)は、ペナン島ジョージタウン外環状道路、2)は、バタワースの環状道路</p>			
6. 相手国の 担当機関	公共事業省道路計画局	8.S/W締結年月 1978年 11月			
7. 調査の目的	優先区間のF/S実施	9. コンサルタント ヒトラコフタム(株)			
8.S/W締結年月	1978年 11月	計画事業期間 1) 1984. -1991. 2) 1982. -1990. 3)			
9. コンサルタント	ヒトラコフタム(株)	4. フィージビリティ とその前提条件			
10. 調査団	団員数 24 調査期間 1979.7-1982.5(34ヶ月) 延べ人月 国内 109.94 現地 7.80 102.14	条件又は開発効果 <M/P> 本計画を実施することにより、急速な都市化・工業化と自家用車の急増のため深刻な都市交通問題に直面するペナン都市圏、特にジョージタウンとバタワースのCBD地区の交通混雑が軽減される。これとともに、低所得層に対する低コストの交通手段の確保、及び短期改善計画(主に交通管理諸施策)の実施によって、道路交通の安全が確保される。 また、本計画の対象地域全体のあらゆる人々がアクセスでき、モビリティの高い交通体系が確立される。 <F/S> 1) ペナン島ジョージタウン外環状道路 (EIRR18.2~19.1%) プロジェクト耐用年数=25年 供用開始年=1987年 機会費用=12% 2) バタワース環状道路 (EIRR17.4~17.5%) プロジェクト耐用年数=25年 機会費用=12%			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転 道路計画手法、道路・構造物設計技術			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	497,100 (千円) 470,259				

外国語名 Urban Transport in Greater Metropolitan Areas of George Town, Butterworth and Bukit Mentajam

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<p>(平成10年度在外F/U調査) 提案プロジェクトの一部である港湾整備事業が民営化される予定である。また、対象地域における環境影響評価が引き続き実施されていることから事業化に向けた準備が進んでいる。</p>
3. 主な理由	D/D実施済 (平成9年度在外事務所調査)。				
4. 主な情報源	①、② Highway Planning Unit, Ministry of Public Works				
5. フォロアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度			
<p>状況</p> <p>&lt;M/P&gt; Penangの都市化の加速状況に照らして、本調査は有意義かつ必要な調査であった。交通量調査も入念に実施され、その結果は信頼性があるものであった。</p> <p>&lt;FS&gt; この10年間の急速な開発と工業化により、ペナンとパタワースの交通量は著しく増加し、更に、南北道路、東西道路の開通により一層増加することが予想される。従って、交通量の分散のため、本道路案件の実施が必要となる。</p> <p>ペナン外環状道路・パタワース環状道路</p> <p>次段階調査： 1992年 D/Dのためのコンサルタント2社決定 1) 第6次開発計画において、ペナン 外環状道路1,000万RM、パタワース環状道路に4,170万RMの調査費が計上されている。 2) 上記調査のTORは、JICA調査のレビュー、詳細設計、及び入札・建設スケジュール作成を提示している。更に、ペナンについては、入札図書を作成、パタワースについては、一部セグメントの建設工事が含まれている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 1994年～1996年 D/D 実施機関/公共事業局 コンサルタント/ESA Perunding, ZATH Perunding, EEC</p> <p>資金調達： (平成4年度在外事務所調査) 環状道路の建設は合計2億RMと推定されている。連邦政府予算で実施することになるだろうが、一部区間については民間の参入の可能性を検討している。 (平成9年度在外事務所調査) BOTで実施する予定である。</p> <p>経緯： (平成4年度在外事務所調査) マスタープラン調査の結果の大半は、ペナン圏の都市交通計画作成のために利用された。</p>					